

市民・事業者アンケート調査結果（詳細）

1. アンケート調査概要

市民，事業者（大規模，中小規模）を対象にして実施したアンケート調査の概要を以下に示します。

表 1 アンケート調査概要

	市民アンケート	事業者アンケート
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳登録者 1,300 人 ※住民基本台帳から無作為抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業者 60 事業所 ※特定事業所排出者 ・中小規模事業者 1,300 事業所 ※商用データベースをもとに無作為抽出
調査項目 (前回踏襲)	<ul style="list-style-type: none"> ・属性 ・身近な環境の満足度 ・日頃の環境に配慮した行動 ・地球温暖化への関心 ・市がめざすべき将来の環境都市の姿 ・市が取り組むべき環境施策 ・自由記述 	<ul style="list-style-type: none"> ・属性 ・身近な環境の満足度 ・環境に配慮した行動 ・環境取組による効果) ・地球温暖化への関心 ・市がめざすべき将来の環境都市の姿 ・今後取り組むべき環境施策 ・自由記述
調査項目 (新規)	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器等の導入状況やエネルギー消費状況 ・東日本大震災を契機としたエネルギー確保への考え方 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ設備・機器等の導入状況やエネルギー消費状況 ・東日本大震災を契機としたエネルギー確保への考え方
発送回収 方法	調査票の郵送回収 ※宇都宮市内発着とし，宇都宮市専用の往復封筒を使用 ※回収率向上のため，リマインダはがきを全数送付(目標回収率は，策定時実施と同等レベル)	
実施時期	平成 26 年 7～8 月	
送付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼文 ・調査票 ・普及啓発チラシ(地球温暖化の影響，省エネ・再エネ取組メニュー) 	
回収率	41.7% (539/1,300) ※平成 21 年度実施時は 43.3%	大規模事業者 43.3% (26/60) 中小規模事業者 45.8% (582/1,300) ※平成 21 年度実施時は 41.0%

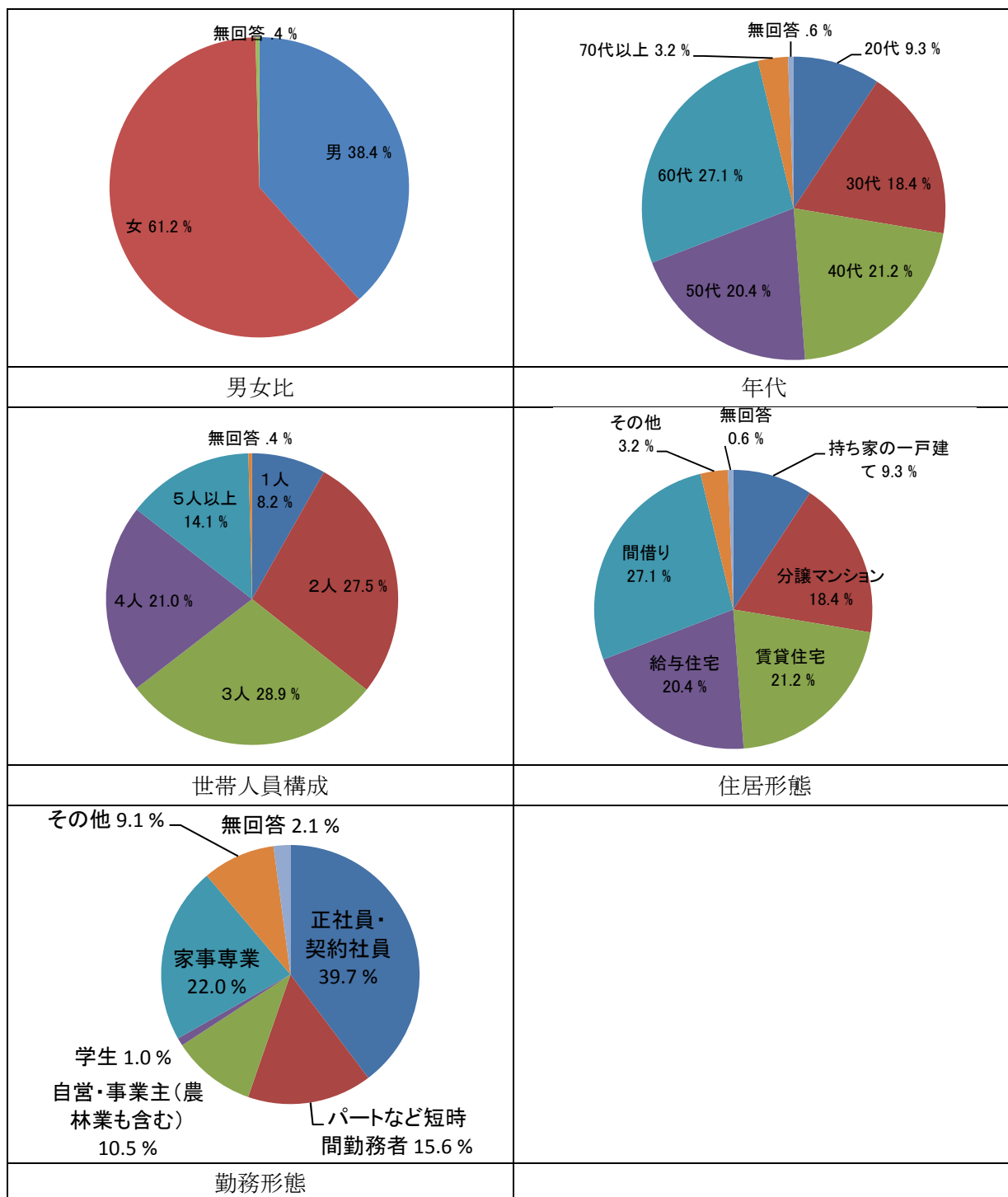
2. アンケート調査結果（課題点関連項目抽出）

市民、事業者（大規模、中小規模）のアンケート調査結果を以下に示します。

なお、集計結果は、端数処理の関係により、合計が 100%とならないことがあります。また、今年度の調査では 2009 年度の調査と同様の設問であっても、選択肢の表現等を見直しており完全に合致しない内容もあることから、結果の比較は参考扱いとします。

2.1 市民アンケート調査の主な結果

2.1.1 市民の属性



2.1.2 身近な環境の満足度について

身近な環境について、おおむね満足している事柄を以下の選択肢よりお選びください。	
1) 空気のきれいさ	6) 自然の豊かさ(山, 森, 野原, 川, 小川, 田園, 屋敷林などの自然に恵まれている)
2) 川の水のきれいさ	7) 都市の緑の豊かさ(公園や道路, 建物のまわりなどに草木や花が多く植えられている)
3) 静けさ(騒音や振動などで悩まされることがない)	8) 歴史的・文化的な雰囲気(古い寺や神社などの文化財が残っており, 身近に感じられる)
4) におい(悪臭などで悩まされることがない)	9) 市民の生活マナー(ごみのポイ捨て, 落書き, ペットの糞などで悩まされることがない)
5) ごみ出しや分別, 資源回収の状況(みんながごみ出しや分別のきまりを守っている)	

- ・「空気のきれいさ」、「静けさ」、「におい」、「ごみ出しや分別, 資源回収の状況」の割合が 4 割以上となっている。
- ・一方で、「川の水のきれいさ」、「歴史的・文化的な雰囲気」の割合は 2 割以下となり、過去(2009 年度)と同様に低い。また、「空気のきれいさ」、「自然の豊かさ」は、過去(2009 年度)と比較して、やや割合が低下している。

課題に関連する考察

- ・「川の水のきれいさ」や「歴史的・文化的な雰囲気」は継続して評価が低いことから、環境の改善や創出に向けた取組により市民の満足度を高める必要がある。

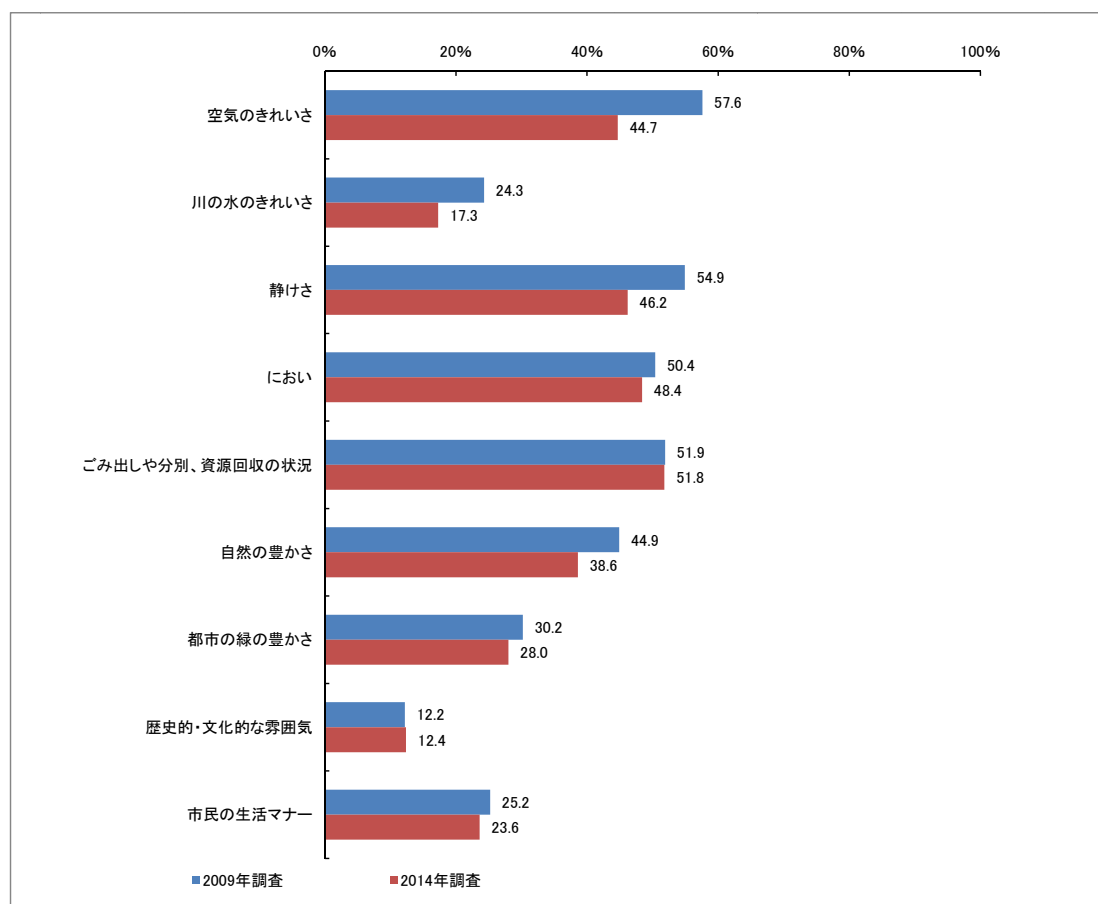


図 1 身近な環境について

2.1.3 日頃の環境に配慮した行動について

日頃の環境に配慮した行動について、行動項目に該当するものを選択肢よりお選びください。 (行動項目ごとに○をひとつ)	
1)いつも行っている	3)時々行っている
2)ほぼ行っている	4)全く行っていない

- ・自宅での省エネ行動やごみ出し、買い物などにおいての実施率が高くなっている。
- ・一方で、「近くへの外出は、できるだけ自動車を使わず、徒歩や自転車で移動している」、「バスや鉄道を積極的に使っている」等の移動手段に関する取組の実施率は低くなる。また、「環境保全に取り組む団体の活動に、協力や参加をしている」、「環境について学んでいる」、「地域の自然や歴史・文化に機会があれば接するようにしている」等の実施率が低くなる。
- ・年代別にみると、「エアコンのフィルターをこまめに掃除している」、「環境保全に取り組む団体の活動に、協力や参加をしている」、「環境について学んでいる(本、テレビ番組、講演会、インターネットなど)」では、年代が低くなるに従い、取組状況が低くなる傾向が見受けられる。
- ・また、「バスや鉄道を積極的に使っている」では、30代～60代の取組状況が低くなる。

課題に関連する考察	
<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段に関する取組の実施率が低く、自動車への依存が強いことが伺えるため、環境にやさしい移動手段への転換を促進することが必要である。 ・特に、若年層での省エネ行動や環境団体活動への参加、環境学習の取組促進、中高年層での公共交通機関の利用促進が求められる。 	

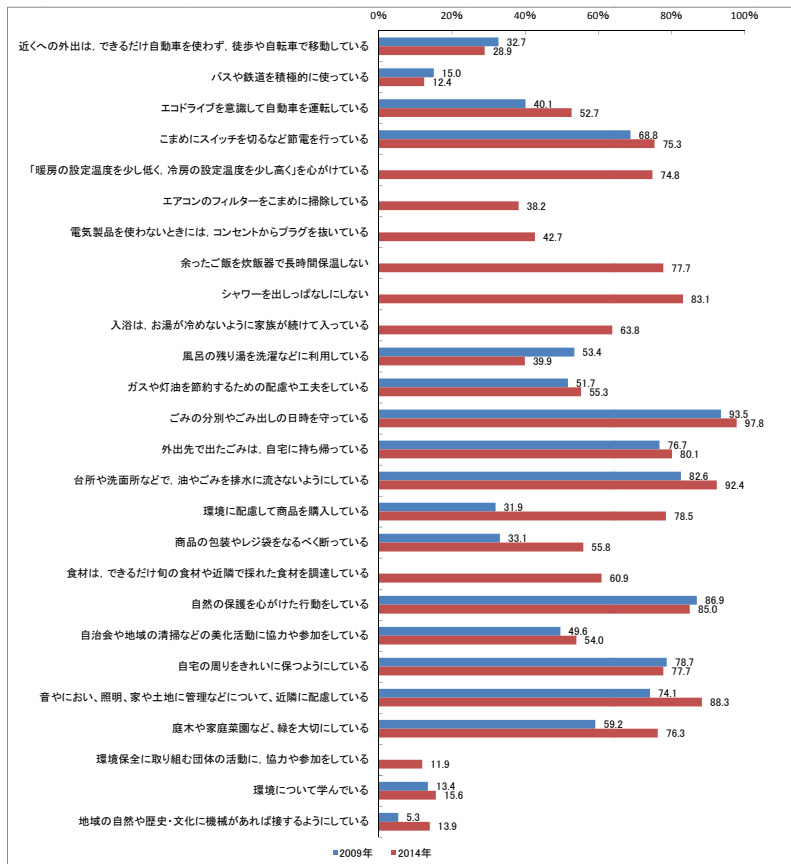


図 2 日頃の環境に配慮した行動について

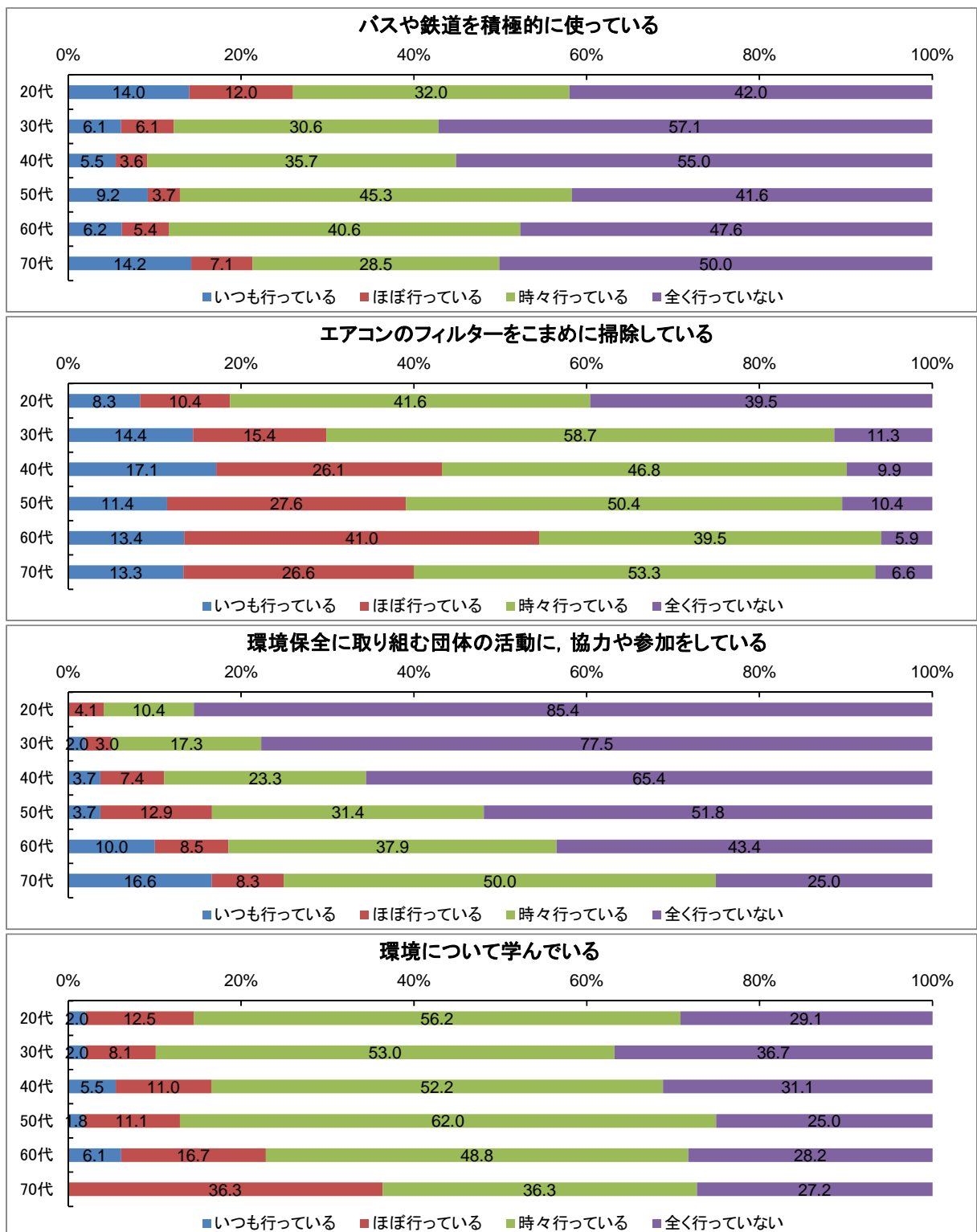


図 3 日頃の環境に配慮した行動の実施状況と年代の関係

2.1.4 東日本大震災を契機としたエネルギー確保の考え方について

大規模災害に備えたエネルギー確保のあり方について、お考えに近いものを選択肢よりお選びください。(○は1つ)	
1) エネルギー供給会社(電力会社やガス会社など)の責任で、確保することが重要である	3) 個々の世帯で太陽光発電や蓄電池の設置などによりエネルギーを確保することが重要である
2) 身近な地域(学区レベルなど)でエネルギーを作り、確保することが重要である	4) 特に重要性は感じていない
	5) その他

・「身近な地域でエネルギーを作り、確保することが重要である」、「個々の世帯で太陽光発電や蓄電池の設置などによりエネルギーを確保することが重要である」の割合が6割以上と高くなっている。

課題に関連する考察
・ 東日本大震災により、市内の半数が停電した経験が影響していると推察され、地域や自宅に自立したエネルギーを確保することに関心が高まっている。

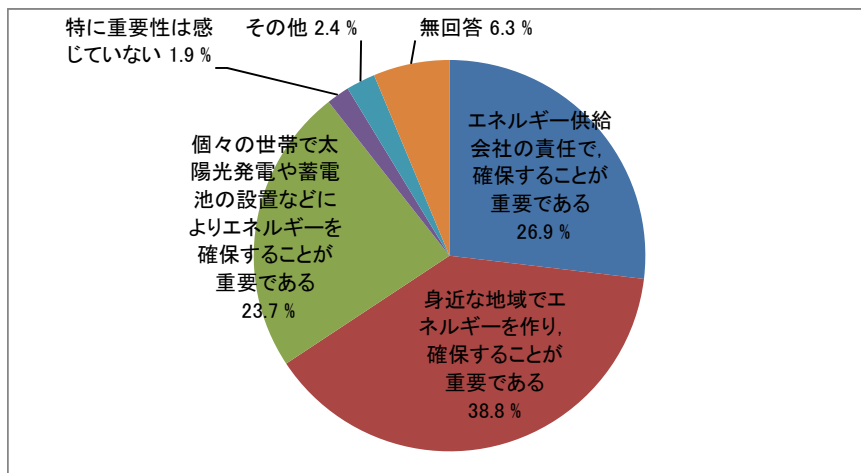


図 4 大規模災害に備えたエネルギー確保のあり方

2.1.5 家庭での省エネ機器などの導入状況について

省エネルギー・再生可能エネルギー設備や機器などのご家庭への導入について、設備・機器などに該当するものを右欄の選択肢よりお選びください。(設備・機器などの項目ごとに○を1つ)	
1) 設置済み	3) いずれは設置したい
2) 5年以内に設置予定	4) 設置するつもりはない

- ・「省エネルギータイプの照明」の導入率が5割程度と高くなっているものの、「太陽熱利用システム」、「地中熱を利用した省エネルギーシステム(ヒートポンプなど)」、「家庭用蓄電池」、「HEMS」の導入状況が低くなっている。
- ・一方で、「太陽光発電システム」、「家庭用蓄電池」、「エコカー」、「節水機器」については、「いずれは設置したい」の割合が4割程度と高くなっている。
- ・住居形態別にみると、特に持ち家一戸建て以外の導入率が極めて低い傾向が見受けられる。

課題に関連する考察	
<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に費用が高い再生可能エネルギー設備や比較的新しい蓄電池やHEMSなどの設備導入を促進する必要がある。 ・また、極めて導入状況の低い持ち家一戸建て以外に対する導入促進が必要である。 	

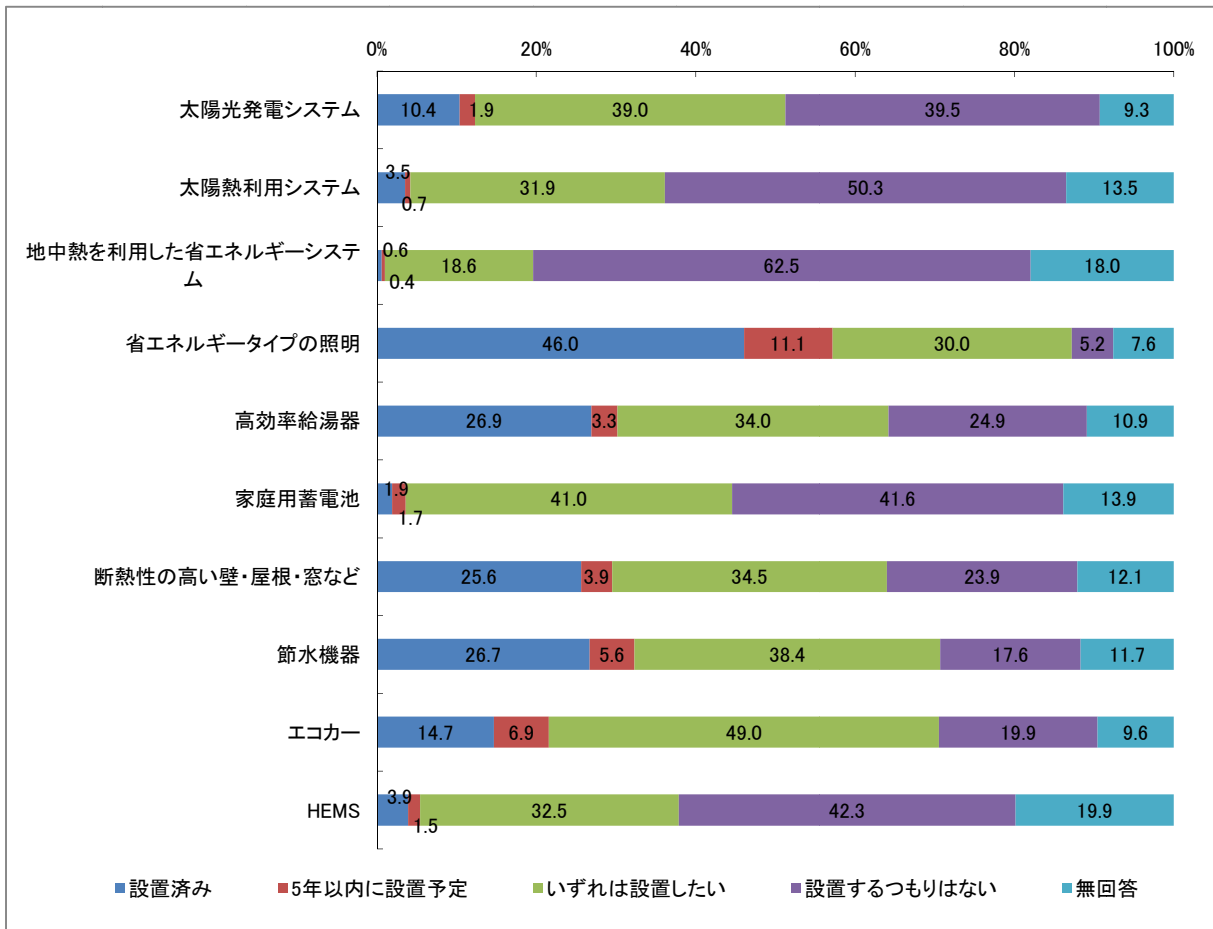


図 5 省エネ機器などの導入状況

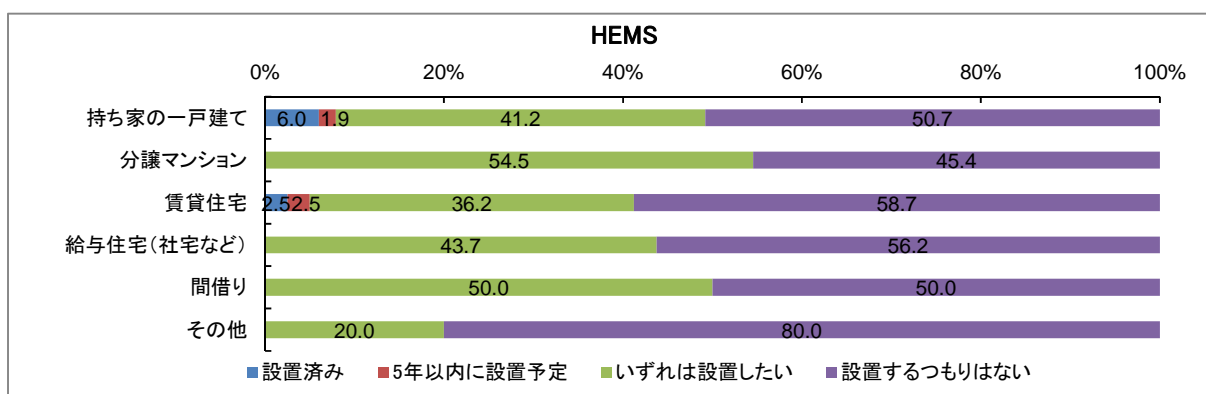
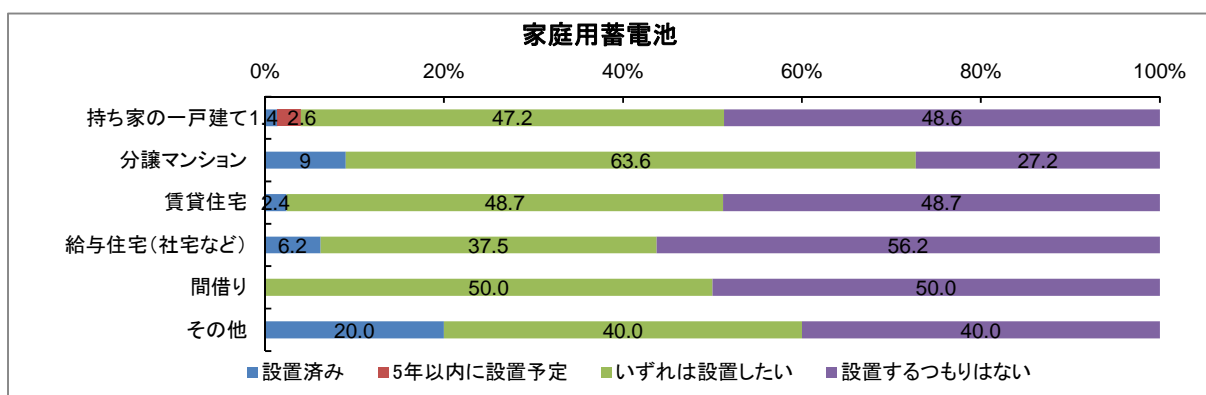
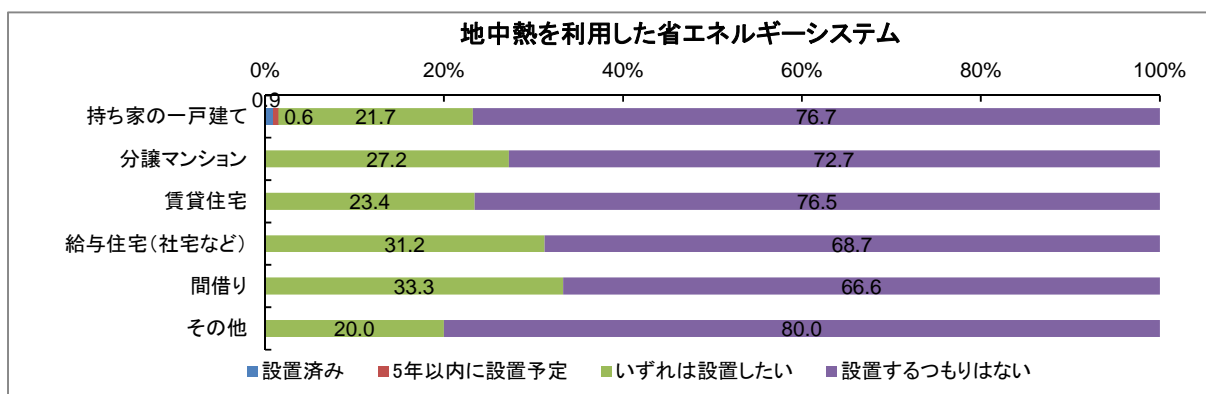
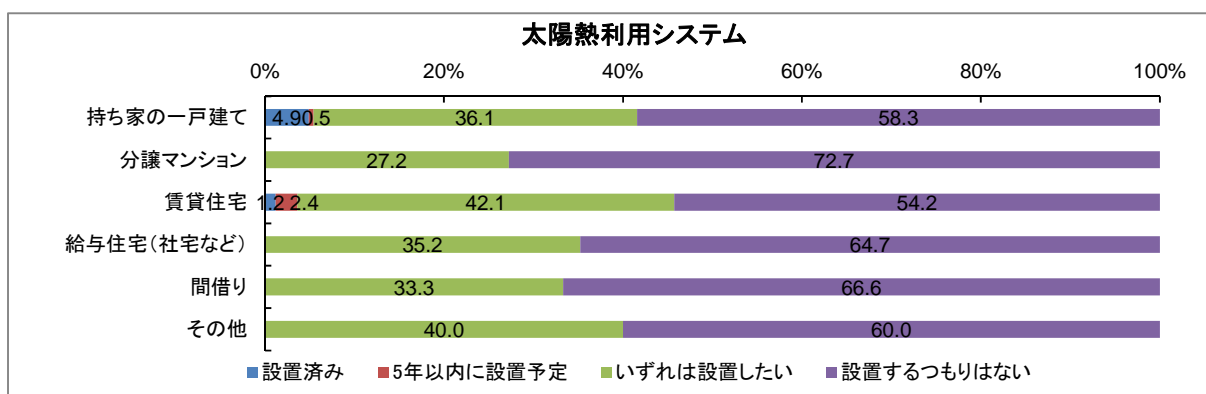


図 6 省エネ機器などの導入状況と住居形態との関係

2.1.6 宇都宮市がめざすべき将来の環境都市の姿について

これからの宇都宮市の環境都市の姿について、あなたが特にめざすべきだと考える姿を以下の選択肢よりお選びください。(○は2つまで)	
1) 少ないエネルギー消費で環境への負荷を減らしながら、エコで快適な日常生活と、環境と両立した経済活動ができるまち	4) 大気や水の汚染、騒音など、公害のない安全で安心な生活環境が確保されているまち
2) ごみの発生抑制や減量化、資源化などに積極的に取り組む、資源循環型の環境にやさしいまち	5) 環境教育・学習により人材が育成され、市民が環境保全活動や環境配慮行動を積極的に行っているまち
3) 生態系が豊かで、自然の恵みを将来にわたって享受できる、人と自然が共生しているまち	

・「少ないエネルギー消費で環境への負荷を減らしながら、エコで快適な日常生活と、環境と両立した経済活動ができるまち」、「大気や水の汚染、騒音など、公害のない安全で安心な生活環境が確保されているまち」を支持する割合がともに4割以上と高くなっている。

・特に「少ないエネルギー消費で環境への負荷を減らしながら、エコで快適な日常生活と、環境と両立した経済活動ができるまち」は、過去(2009年度)と比較して大きく割合が増加している。

課題に関連する考察

・地球温暖化・エネルギー問題への意識が高まっていると推察され、エコで快適な日常生活(環境と経済)を両立したまちへの要望が高くなっている。

・また、生活の基盤となることから、大気、水環境などに対する安全、安心の確保も継続的に望まれている。

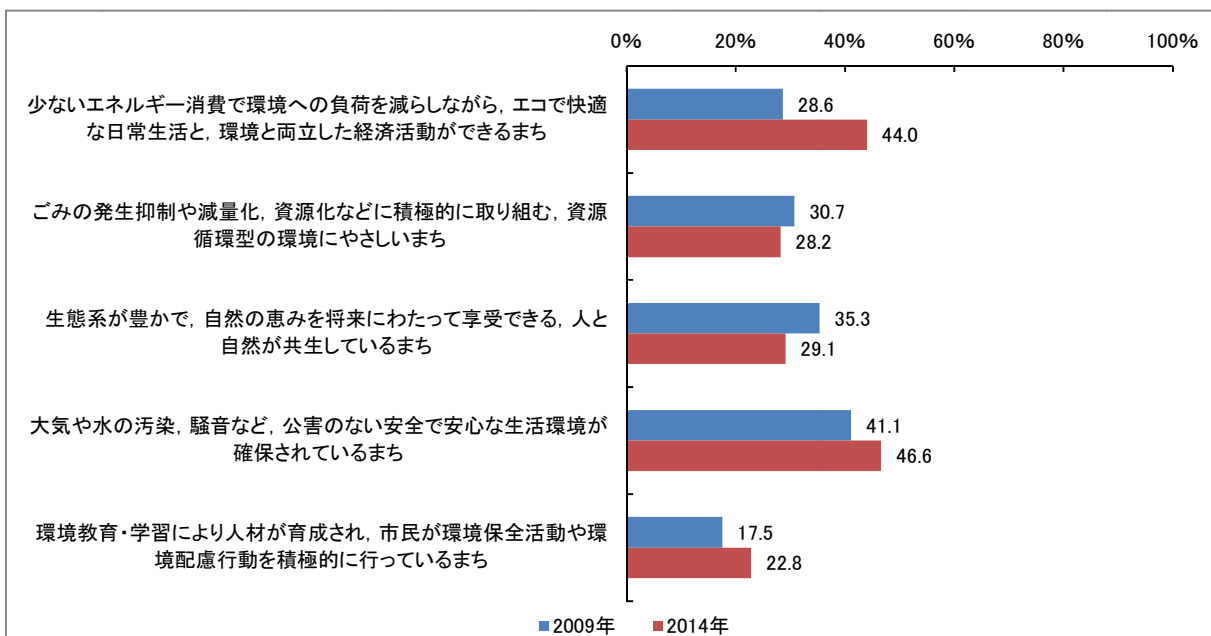


図7 宇都宮市がめざすべき将来の環境都市の姿

2.1.7 宇都宮市が取り組むべき環境施策について

宇都宮市が取り組むべきと考える環境施策について、特に重要だと考えるものをお選びください。 (○は5つまで)	
1) 再生可能エネルギー(太陽光発電, 小水力発電や地中熱利用など)の普及促進	9) バイオマスタウン(木くずやもみなどの有機性資源(バイオマス)を有効に活用したまち)の推進
2) 省エネ機器, 省エネ型建築物の普及促進	10) 生ごみ減量の促進
3) 基幹公共交通や地域内交通など, 環境にやさしい交通の推進	11) 廃棄物のリサイクルの推進
4) 環境にやさしい自転車の利用・活用の促進	12) ひとやものを大切にすもったいない運動の推進
5) エコカー(ハイブリッドカー, 電気自動車など)の普及促進	13) 市民・事業者などと連携した 3R(ごみそのものを減らす, 何回も繰り返し使う, 分別して再び資源として利用する)の推進
6) 低炭素型ビジネス(低炭素社会づくりに寄与する素材, 部品, 製品, 技術, サービスなどを提供するビジネス)の創出及び支援	14) 都市の緑化・緑地の保全
7) 気候変動に伴う自然災害などへの対応	15) 生物多様性(多様な生き物同士のつながり)の維持・保全
8) 生ごみ資源化の推進	16) 事業者と連携した快適な生活環境(大気, 水, 音, 振動など)の保全の推進
	17) 市民などによる自然環境保全行動の推進
	18) 市民などによる生活環境保全行動の推進

・「再生可能エネルギー(太陽光発電, 小水力発電や地中熱利用など)の普及促進」, 「気候変動に伴う自然災害などへの対応」, 「都市の緑化・緑地の保全」, 「事業者と連携した快適な生活環境保全の推進」を支持する割合が3割以上と高くなっている。

課題に関連する考察

- ・前項における「環境都市の姿」と関連して, 地球温暖化・エネルギー対策, 生活の基盤となる生活環境対策への要望が高くなっている。
- ・また, 都市空間の快適さを象徴するような緑化や緑地の保全も望まれている。

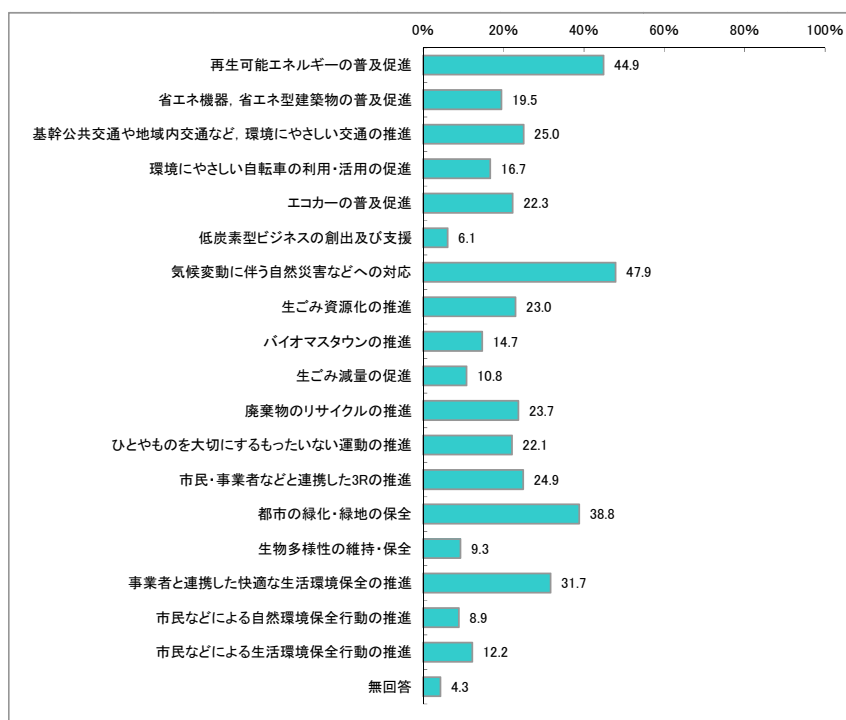
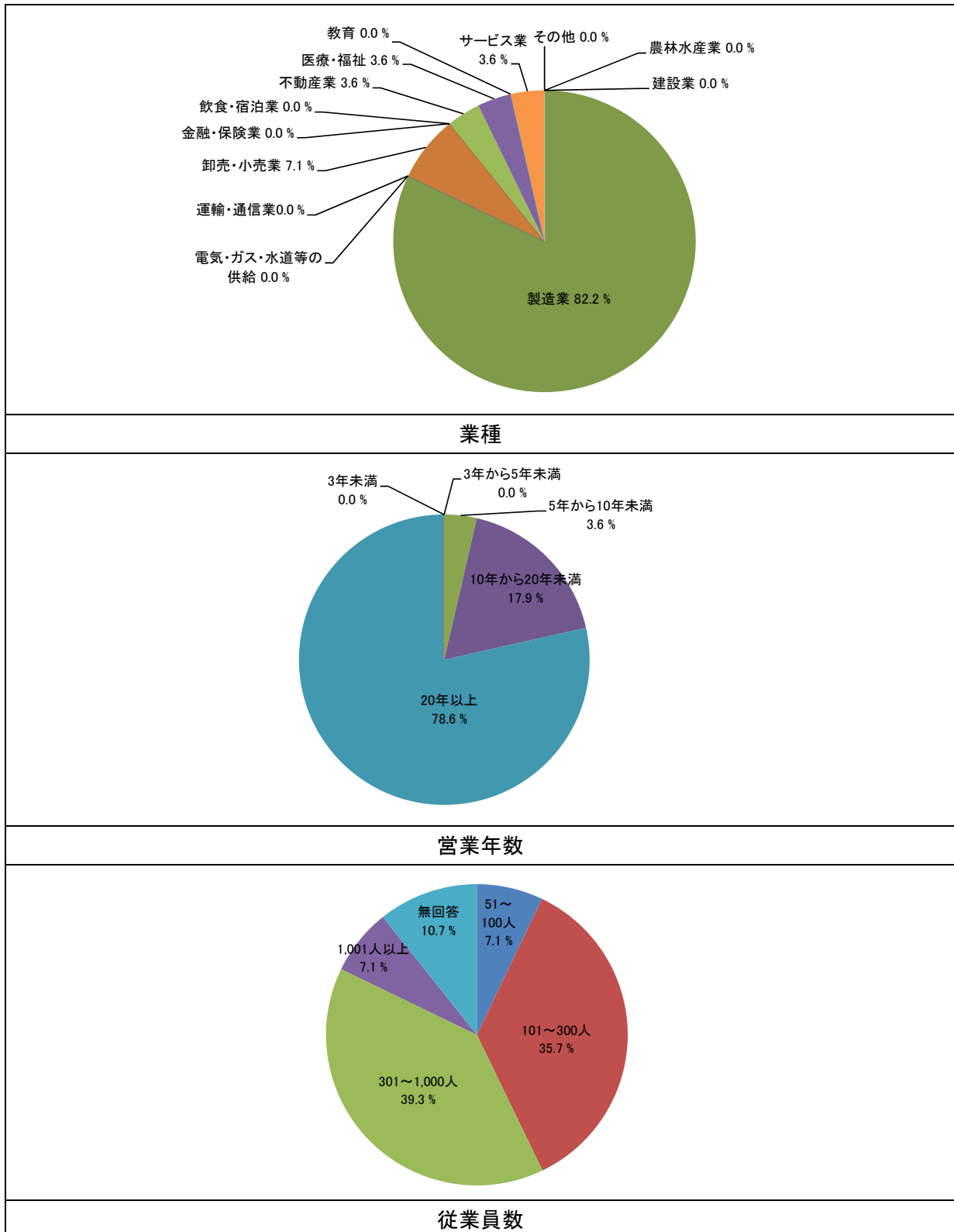


図 8 宇都宮市が取り組むべき環境施策

2.2 事業者（大規模）

2.2.1 事業者（大規模）の属性



2.2.2 身近な環境について

宇都宮市の環境について、おおむね満足している事柄を以下の選択肢よりお選びください。(〇はいくつでも)	
1) 空気のきれいさ	6) 自然の豊かさ(山, 森, 野原, 川, 小川, 田園, 屋敷林などの自然に恵まれている)
2) 川の水のきれいさ	7) 都市の緑の豊かさ(公園や道路, 建物のまわりなどに草木や花が多く植えられている)
3) 静けさ(騒音や振動などで悩まされることがない)	8) 歴史的・文化的な雰囲気(古い寺や神社などの文化財が残っており, 身近に感じられる)
4) におい(悪臭などで悩まされることがない)	9) 市民の生活マナー(ごみのポイ捨て, 落書き, ペットの糞などで悩まされることがない)
5) ごみ出しや分別, 資源回収の状況(みんながごみ出しや分別のきまりを守っている)	

・「空気のきれいさ」, 「自然の豊かさ(山, 森, 野原, 川, 小川, 田園, 屋敷林などの自然に恵まれている)」の割合が6割以上と高くなっている。

・一方, 「市民の生活マナー」の割合が2割以下と低くなる。

課題に関連する考察

・最も評価が低い「市民の生活マナー」の改善に向けた取組などが必要である。

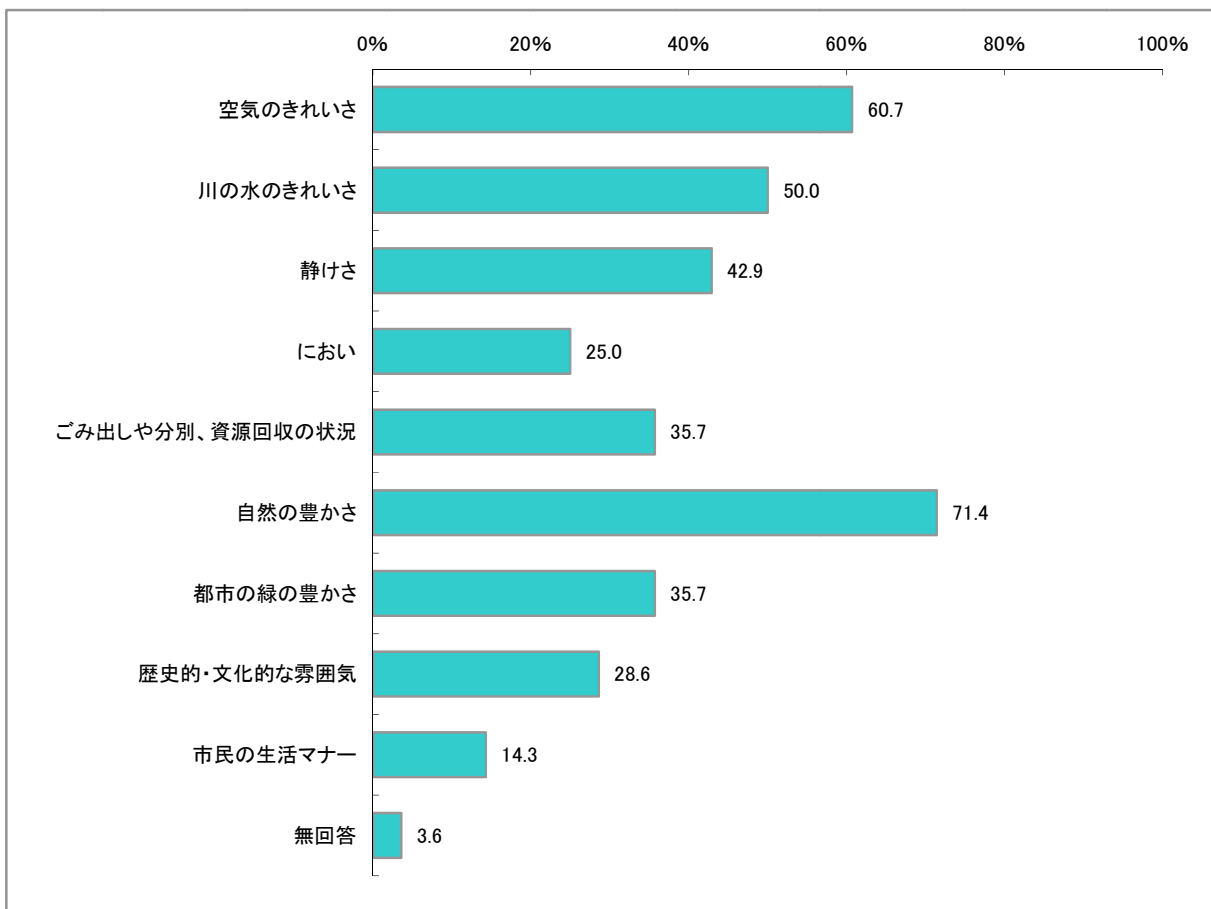


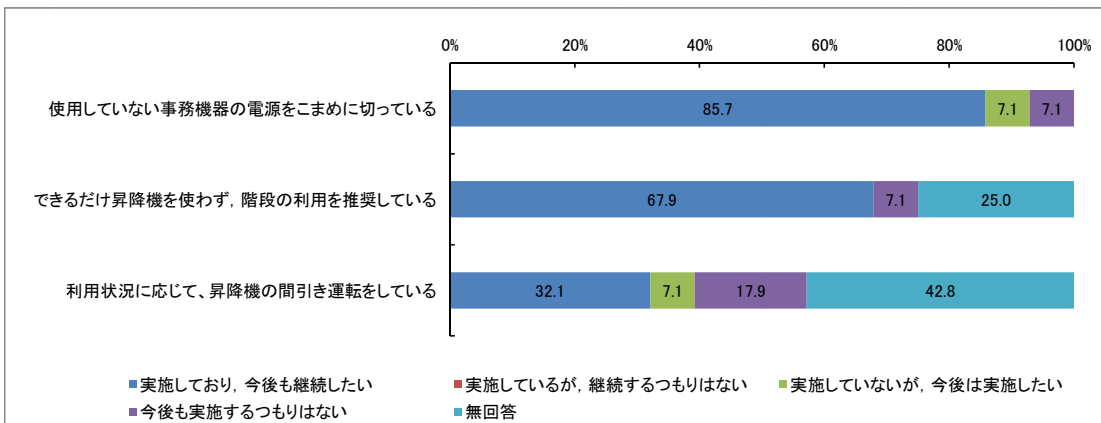
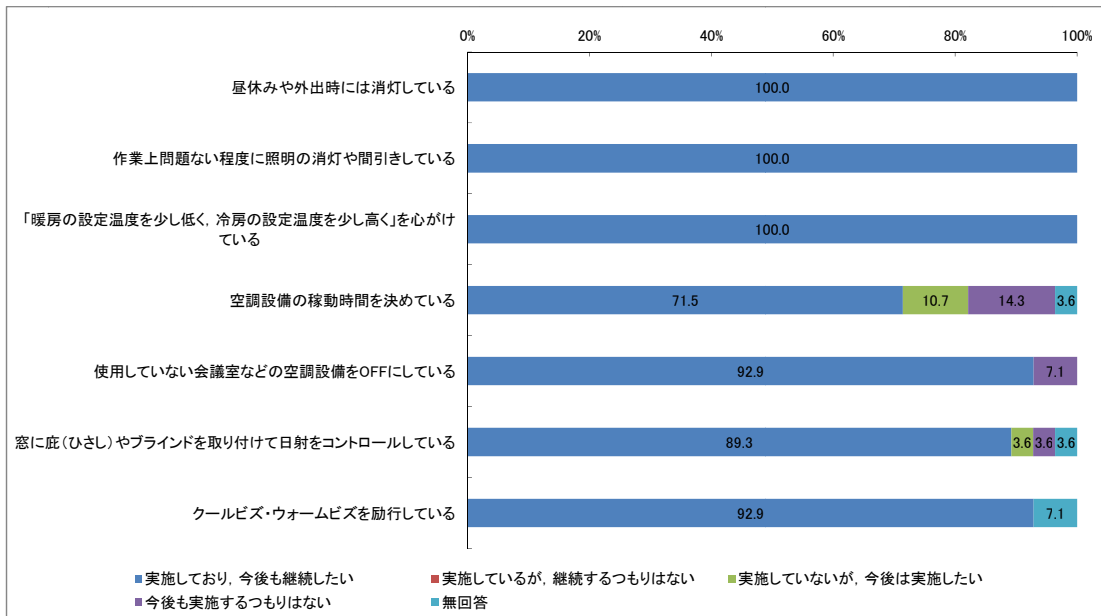
図 9 身近な環境について

2.2.3 環境に配慮した行動について

貴事業所での環境に配慮した行動について、取組項目に該当するものを選択肢よりお選びください。該当しない項目は空欄で結構です。(行動項目ごとに○を1つ)	
1) 実施しており、今後も継続したい	3) 実施していないが、今後は実施したい
2) 実施しているが、継続するつもりはない	4) 今後も実施するつもりはない

・全体的な実施率が高いが、「利用状況に応じて、昇降機の間引き運転をしている」、「近くへの外出は、できるだけ自動車を使わず、徒歩や自転車で移動している」、「従業員のマイカー以外での通勤を支援している(公共交通や自転車の利用促進のための通勤手当の割増しなど)」については実施率が低くなる。

課題に関連する考察	
<ul style="list-style-type: none"> ・移動手段に関する省エネ行動の実施率が低く、自動車への依存が強いことが伺えるため、環境にやさしい移動手段への転換を促進することが必要である。 	



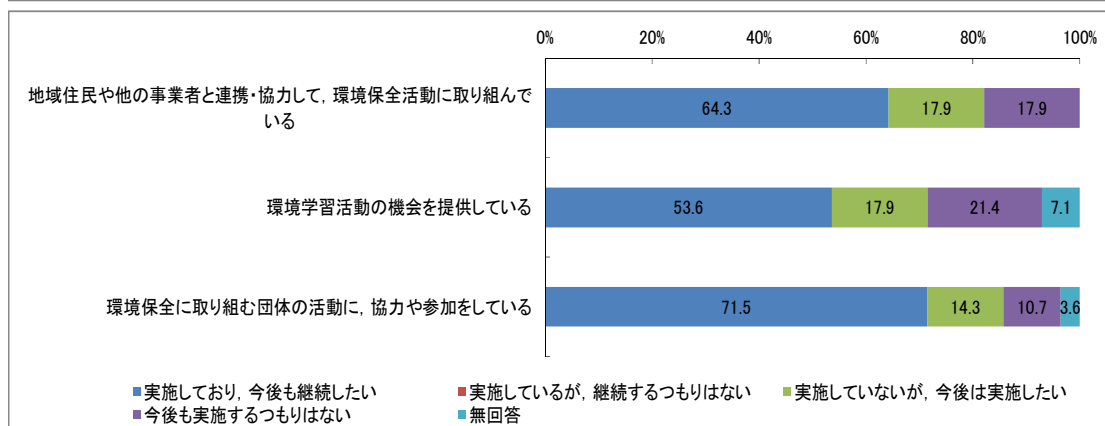
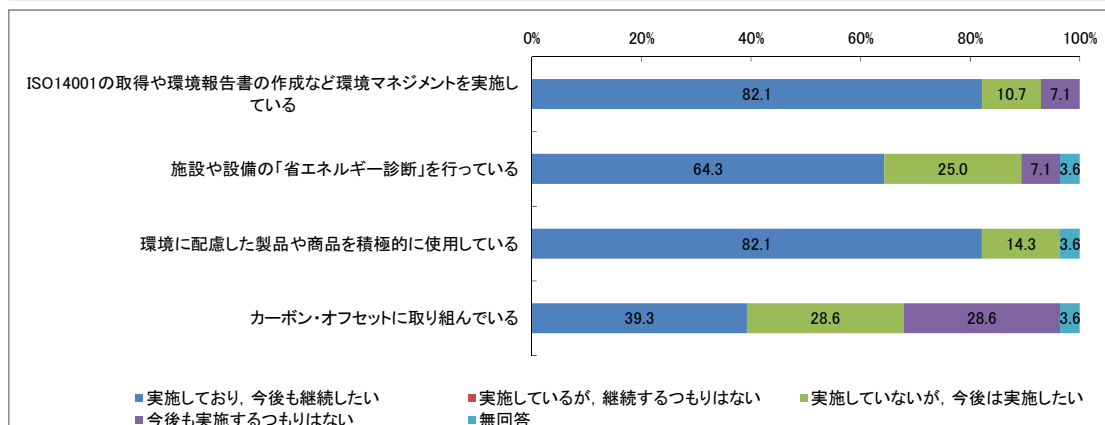
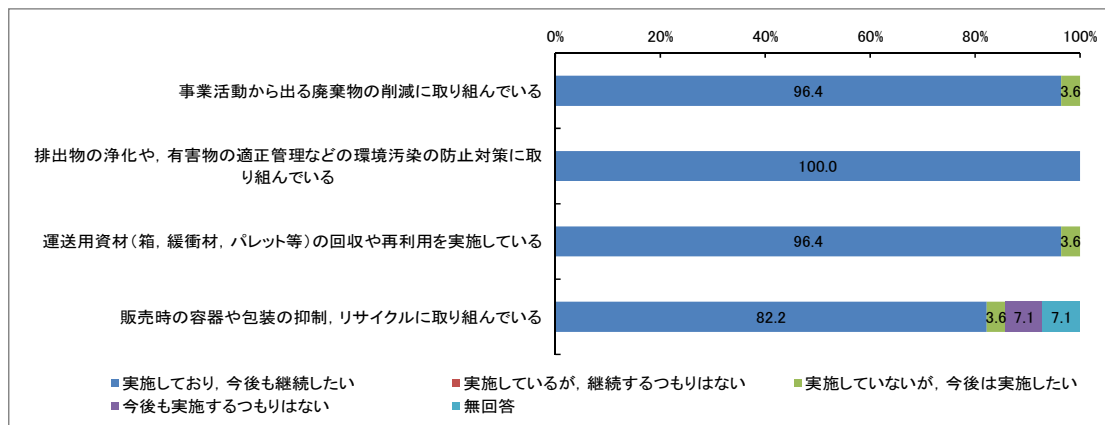
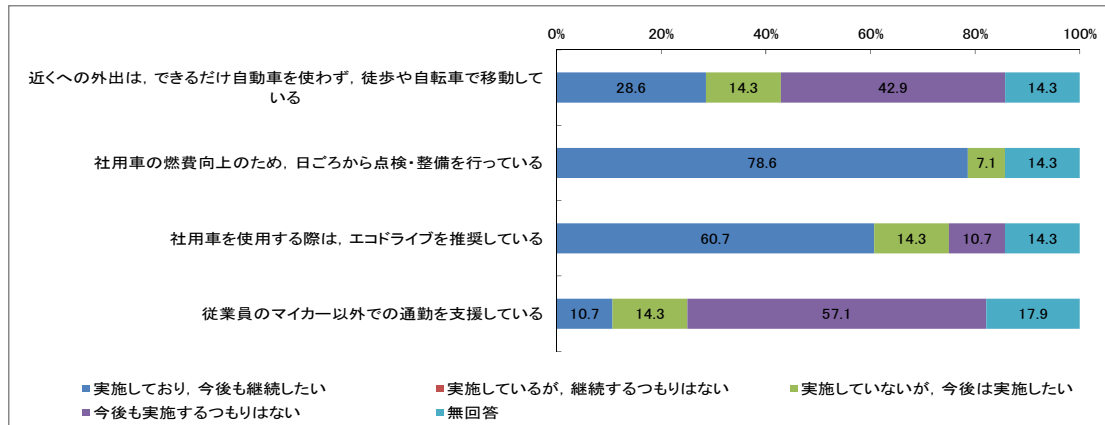


図 10 環境に配慮した行動について

2.2.4 具体的な省エネ設備・機器等の導入について

省エネルギー・再生可能エネルギー設備や機器などの貴事業所への導入について、設備・機器などに該当するものを右欄の選択肢よりお選びください。(設備・機器などの項目ごとに○を1つ)	
1) 設置済み	3) いずれは設置したい
2) 5年以内に設置予定	4) 設置するつもりはない

- ・「省エネルギータイプの照明」の導入率が6割程度と高くなっているものの、「太陽熱利用システム」、「風力発電」、「小水力発電」、「バイオマス発電・熱利用」、「省エネのための蓄電池」はほぼ導入が進んでいない状況である。
- ・また、「省エネルギータイプの事務機器」、「エコカー」、「BEMS・FEMS」は「いずれは設置したい」の割合が5割以上となるものの、「太陽熱利用システム」、「風力発電」、「小水力発電」、「バイオマス発電・熱利用」、「地中熱・廃熱利用システム」は「設置するつもりはない」の割合が7割以上と高くなっている。

課題に関連する考察
<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に費用が高い再生可能エネルギー設備、コジェネレーションや比較的新しい蓄電池やBEMS・FEMSなどの設備導入を促進する必要がある。

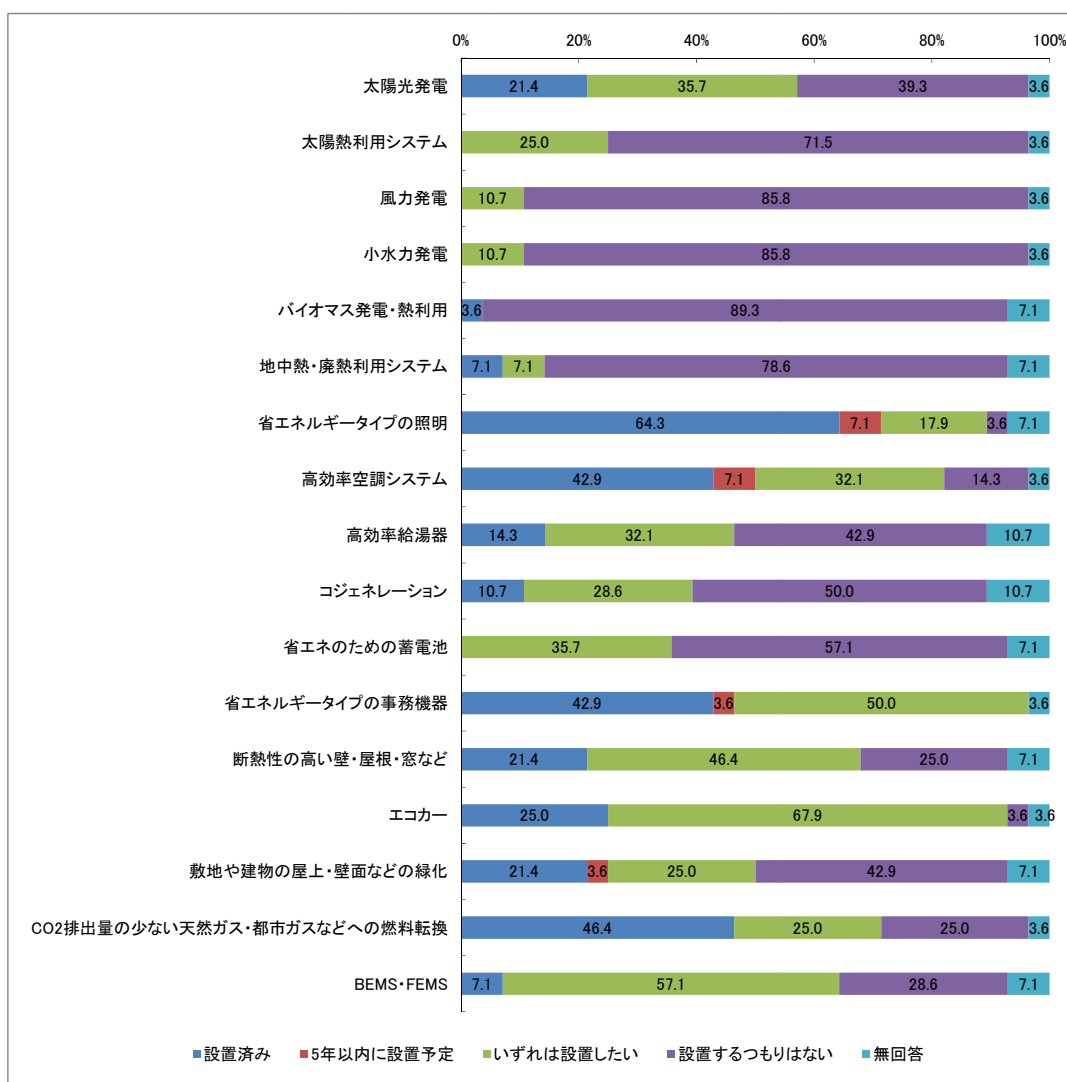


図 11 省エネ設備・機器等の導入状況

2.2.5 東日本大震災を契機としたエネルギー確保の考え方について

大規模災害に備えたエネルギー確保のあり方について、お考えに近いものを選択肢よりお選びください。(〇は1つ)	
1) エネルギー供給会社(電力会社やガス会社など)の責任で、確保することが重要である	3) 個々の事業所で太陽光発電や蓄電池の設置などによりエネルギーを確保することが重要である
2) 身近な地域(学区レベルなど)や複数の事業所でエネルギーを作り、確保することが重要である	4) 特に重要性は感じていない 5) その他

・「身近な地域や複数の事業所でエネルギーを作り、確保することが重要である」、「個々の事業所で太陽光発電や蓄電池の設置などによりエネルギーを確保することが重要である」の割合が6割以上と高くなっている。

課題に関連する考察
・ 東日本大震災により、市内の半数が停電した経験が影響していると推察され、地域や事業所に自立したエネルギーを確保することに関心が高まっている。

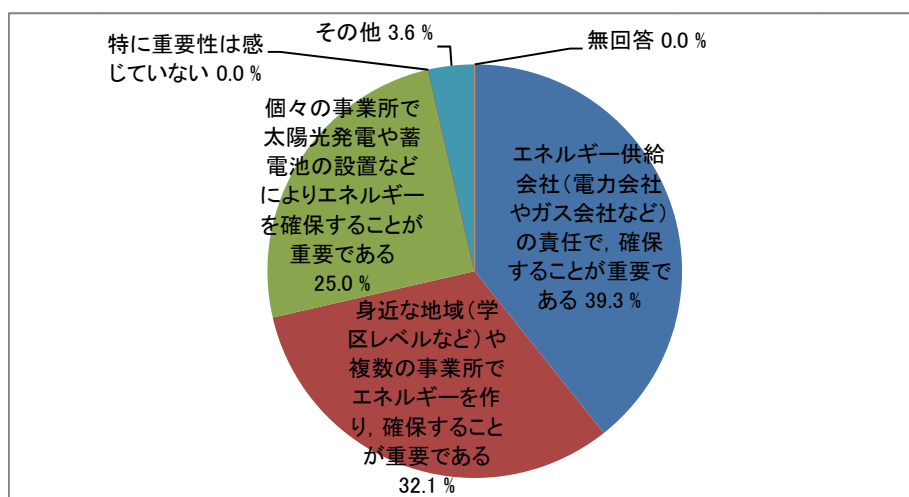


図 12 大規模災害に備えたエネルギーの確保のあり方

2.2.6 環境に関する取組によって、事業者にもたらされる効果について

環境に関する取組によって、事業者にもたらされると思われる良い効果を選択肢よりお選びください。(〇はいくつでも)	
1) 企業や製品のブランドイメージや認知度の向上につながる	5) 従業員の環境に関する意識を醸成することにつながる
2) 省エネによるコスト削減などにつながる	6) 従業員の能力, 質, 意欲を高めることにつながる
3) 親会社や取引先などの利害関係者からの要請に応えることにつながる	7) 企画開発力や技術力などの競争力を高めることにつながる
4) 新たなビジネスを創出することにつながる	8) 企業として, 事業以外での社会貢献につながる

・「企業や製品のブランドイメージや認知度の向上につながる」、「省エネによるコスト削減などにつながる」、「従業員の環境に関する意識を醸成することにつながる」、「企業として, 事業以外での社会貢献につながる」の割合が6割以上と高くなっている。

課題に関連する考察

- ・コスト削減は、事業活動に直接関わることから、環境取組の大きな動機になっていると推察される。
- ・また、従業員の環境意識の醸成や社会貢献などの事業活動から切り離された効果にも期待が寄せられている。

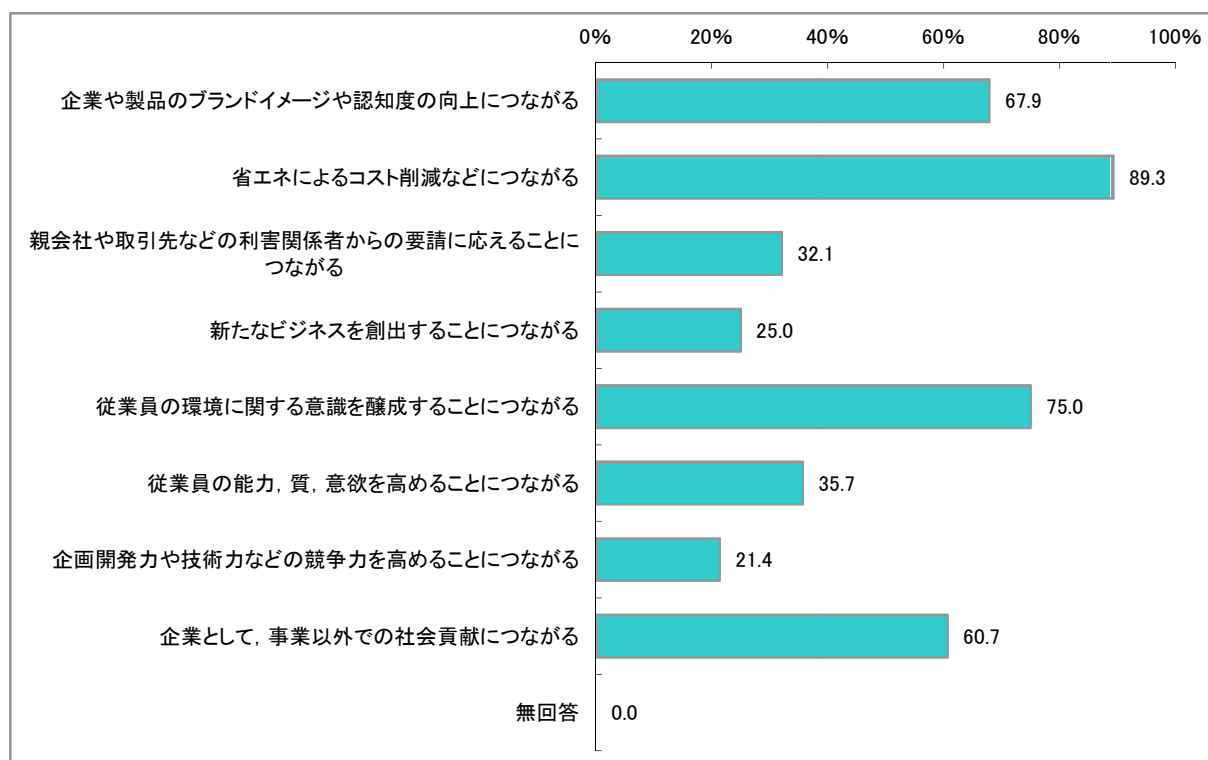


図 13 環境に関する取組について

2.2.7 宇都宮市がめざすべき将来の環境都市の姿について

これからの宇都宮市の環境都市の姿について、特にめざすべきだと考える姿を選択肢よりお選びください。(〇は2つまで)	
1) 少ないエネルギー消費で環境への負荷を減らしながら、エコで快適な日常生活と、環境と両立した経済活動ができるまち	4) 大気や水の汚染、騒音など、公害のない安全で安心な生活環境が確保されているまち
2) ごみの発生抑制や減量化、資源化などに積極的に取り組む、資源循環型の環境にやさしいまち	5) 環境教育・学習により人材が育成され、市民・事業者が環境保全活動や環境配慮行動を積極的に行っているまち
3) 生態系が豊かで、自然の恵みを将来にわたって享受できる、人と自然が共生しているまち	

・「少ないエネルギー消費で環境への負荷を減らしながら、エコで快適な日常生活と、環境と両立した経済活動ができるまち」の割合が 5 割以上と最も高くなっている。次いで、「生態系が豊かで、自然の恵みを将来にわたって享受できる、人と自然が共生しているまち」、「大気や水の汚染、騒音など、公害のない安全で安心な生活環境が確保されているまち」が 4 割以上となっている。

課題に関連する考察

- ・地球温暖化・エネルギー問題への意識が高まっていると推察され、エコで快適な日常生活（環境と経済）を両立したまちへの要望が高まっている。
- ・また、生活の基盤となることから、大気、水環境などに対する安全、安心の確保のほか、人と自然の共生のまちも望まれている。

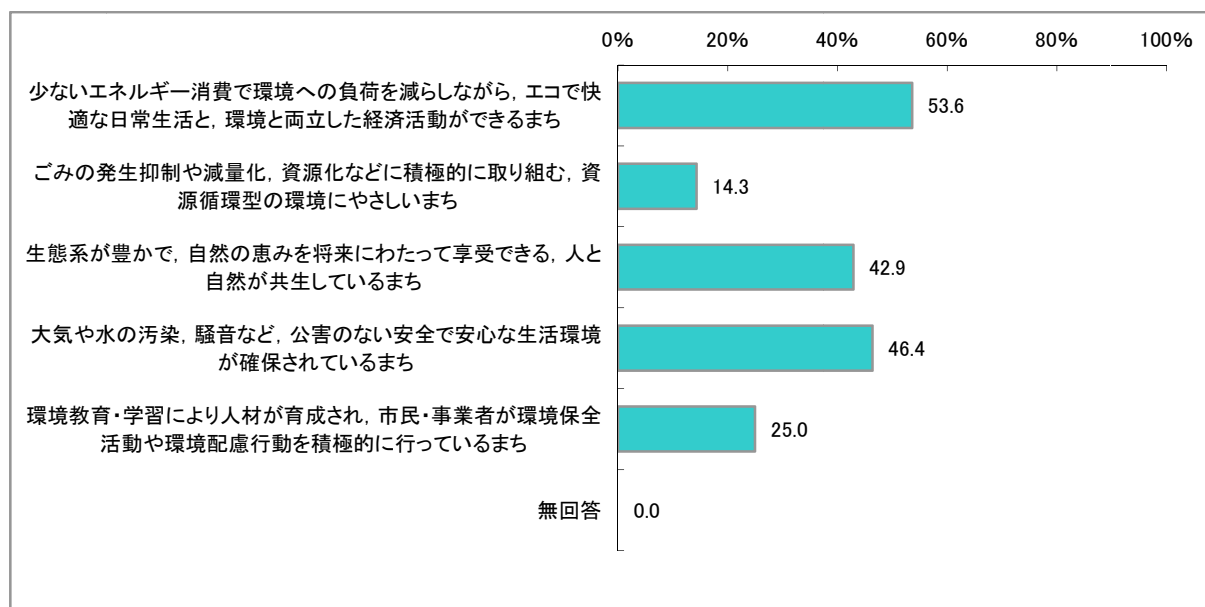


図 14 宇都宮市がめざすべき将来の環境都市の姿

2.2.8 今後、取り組むべき環境施策について

今後、宇都宮市が取り組む環境施策について、特に取り組むべきだと考えるものを選択肢よりお選びください。(〇は5つまで)

1) 再生可能エネルギー(太陽光発電, 小水力発電や地中熱利用など)の普及促進	10) 生ごみ減量の促進
2) 省エネ機器・設備, 省エネ型建物の普及促進	11) 廃棄物のリサイクルの推進
3) 基幹公共交通や地域内交通など, 環境にやさしい交通の推進	12) ひとやものを大切にすもったいない運動の推進
4) 環境にやさしい自転車の利用・活用の促進	13) 市民・事業者などと連携した 3R(ごみそのものを減らす, 何回も繰り返し使う, 分別して再び資源として利用する)の推進
5) エコカー(ハイブリッドカー, 電気自動車など)の普及促進	14) 都市の緑化・緑地の保全
6) 低炭素型ビジネス(低炭素社会づくりに寄与する素材, 部品, 製品, 技術, サービスなどを提供するビジネス)の創出及び支援	15) 生物多様性(多様な生き物同士のつながり)の維持・保全
7) 気候変動に伴う自然災害などへの対応	16) 事業者と連携した快適な生活環境(大気, 水, 音, 振動など)の保全の推進
8) 生ごみ資源化の推進	17) 市民などによる自然環境保全行動の推進
9) バイオマスタウン(間伐材や木くずなどの有機性資源(バイオマス)を有効に活用したまち)の推進	18) 市民などによる生活環境保全行動の推進

・「再生可能エネルギーの普及啓発」、「省エネ機器, 省エネ型建築物の普及啓発」、「気候変動に伴う自然災害などへの対応」、「廃棄物のリサイクルの推進」、「都市の緑化・緑地の保全」の割合が4割以上と高くなっている。

課題に関連する考察

・前項における「環境都市の姿」と関連して、地球温暖化・エネルギー対策、緑化対策への要望が高くなっている。

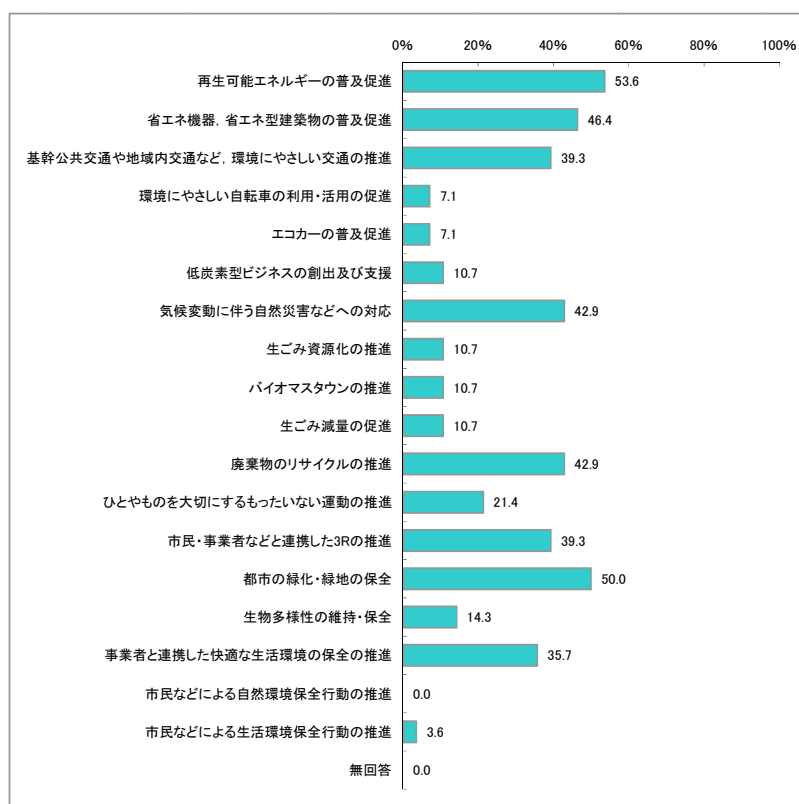


図 15 宇都宮市が取り組むべき環境施策

2.2.9 今後、事業者として取り組むべき環境施策について

今後、事業者として積極的に取り組まなければならないと考えている環境施策について、選択肢よりお選びください。(〇は3つまで)	
1) 再生可能エネルギーやコジェネレーションの導入、熱利用などによるエネルギーの確保	8) ISO14001 やエコうつのみや21などの環境マネジメントシステムの導入
2) 省エネ性能の高い機器・設備の更新・活用	9) 壁面緑化やグリーンカーテンなど都市緑化への貢献
3) EMS(施設のエネルギーの使用状況、太陽光発電等による発電状況等をリアルタイムに把握し、効率よく運用するための制御システム)の導入・活用	10) 自然保護への貢献(生物多様性・自然再生など)
4) エコカー(ハイブリッドカー、電気自動車など)の導入・活用	11) 従業員に対する環境教育
5) 低炭素型ビジネス(低炭素社会づくりに寄与する素材、部品、製品、技術、サービスなどを提供するビジネス)の実施	12) 環境学習機会の創出(工場や施設の見学、環境学習講座の開催など)
6) 事業活動から出る廃棄物の削減やリサイクルの推進	13) 環境保全に取り組む団体の活動への協力や参加
7) 排出物の浄化や、有害物の適正管理などの環境汚染の防止対策	14) その他

・「省エネ性能の高い機器・設備の更新・活用」の割合が7割と最も高くなる。次いで、「再生可能エネルギーやコジェネレーションの導入、熱利用などによるエネルギーの確保」、「事業活動から出る廃棄物の削減やリサイクルの推進」の割合が5割以上となっている。

課題に関連する考察	
・省エネ機器・設備の更新・活用や廃棄物の削減・リサイクルの推進といった、事業活動において比較的取り入れやすいと見込まれる取組への意識が高くなっている。	

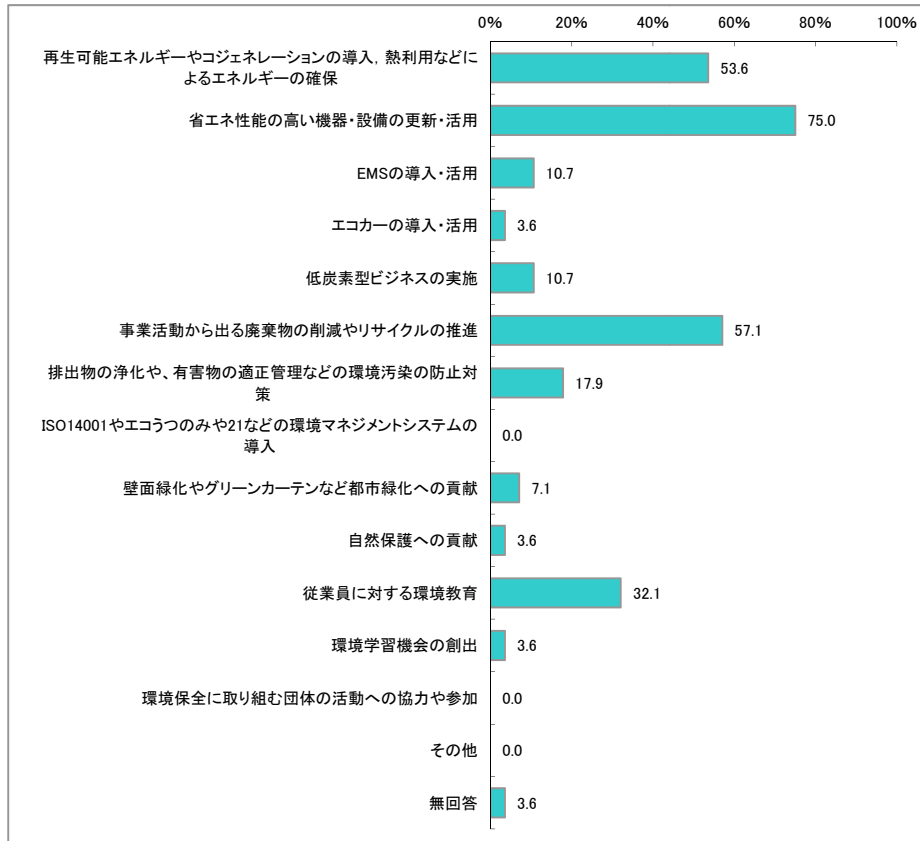
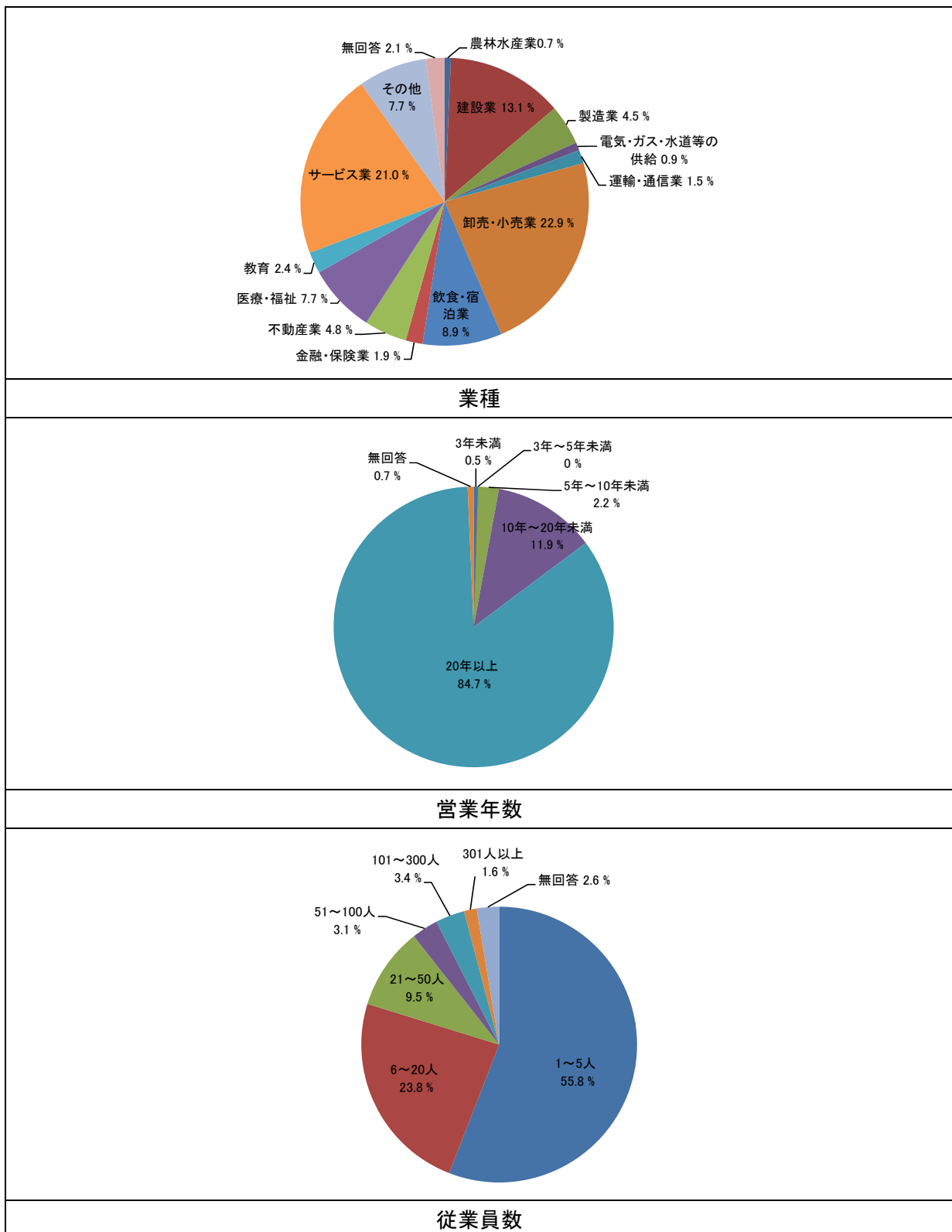


図 16 事業者として取り組むべき環境施策

2.3 事業者（中小規模）

2.3.1 事業者（中小規模）の属性



2.3.2 身近な環境について

宇都宮市の環境について、おおむね満足している事柄を以下の選択肢よりお選びください。(〇はいくつでも)	
1) 空気のきれいさ	6) 自然の豊かさ(山, 森, 野原, 川, 小川, 田園, 屋敷林などの自然に恵まれている)
2) 川の水のきれいさ	7) 都市の緑の豊かさ(公園や道路, 建物のまわりなどに草木や花が多く植えられている)
3) 静けさ(騒音や振動などで悩まされることがない)	8) 歴史的・文化的な雰囲気(古い寺や神社などの文化財が残っており, 身近に感じられる)
4) におい(悪臭などで悩まされることがない)	9) 市民の生活マナー(ごみのポイ捨て, 落書き, ペットの糞などで悩まされることがない)
5) ごみ出しや分別, 資源回収の状況(みんながごみ出しや分別のきまりを守っている)	

・「空のきれいさ」、「自然の豊かさ」の割合が5割以上と高くなっている。特に「自然の豊かさ」は2009年度と比較して大きく満足度が上がっている。

・一方で、「市民の生活マナー」の割合が2割以下と低くなっている。また、「静けさ」、「におい」、「市民の生活マナー」は、2009年度と比較してやや低下している。

課題に関連する考察

・最も評価が低く、かつ以前(2009年度)よりも低下している「市民の生活マナー」の改善に向けた取組などが必要である。

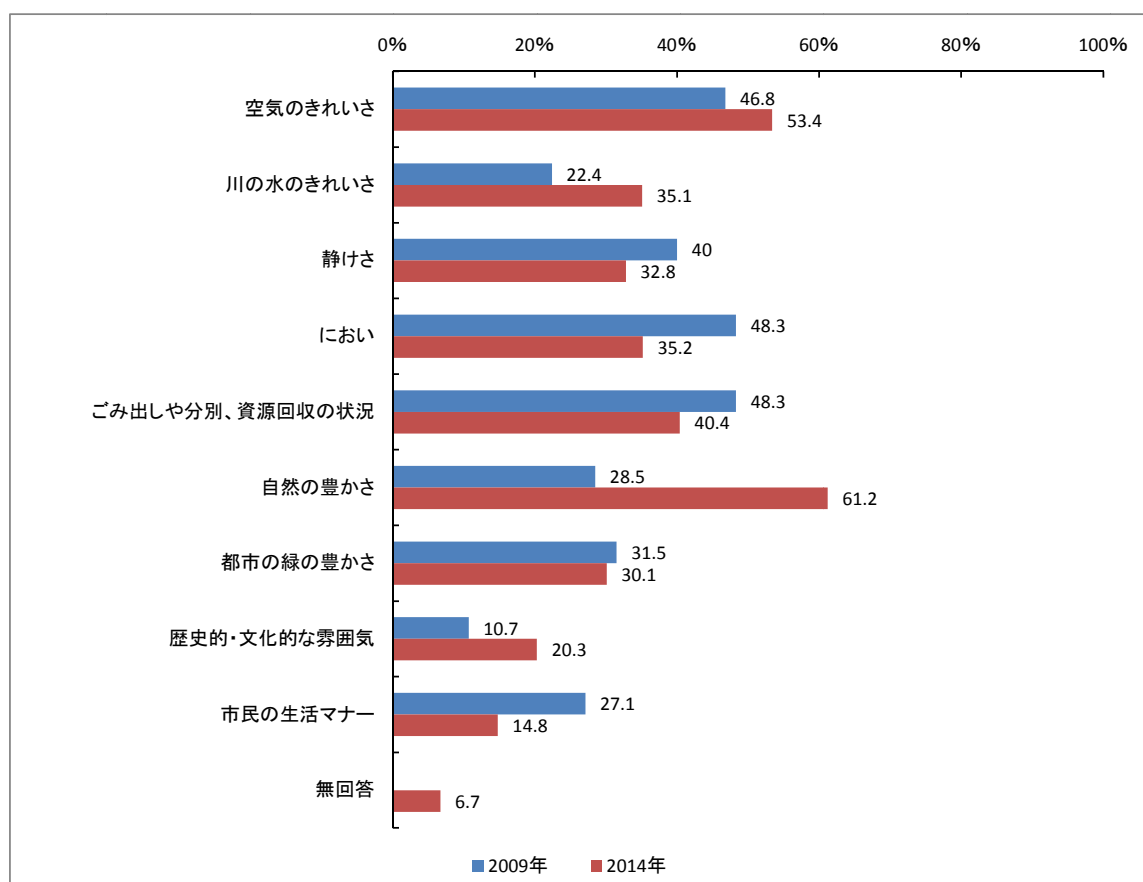


図 17 身近な環境について

2.3.3 環境に配慮した行動について

貴事業所での環境に配慮した行動について、取組項目に該当するものを選択肢よりお選びください。該当しない項目は空欄で結構です。(行動項目ごとに○を1つ)	
1) 実施しており、今後も継続したい	3) 実施していないが、今後は実施したい
2) 実施しているが、継続するつもりはない	4) 今後も実施するつもりはない

- ・「昼休みや外出時には消灯している」、「作業上問題ない程度に照明の消灯や間引きをしている」、「暖房の設定温度を少し低く、冷房の設定温度を少し高く心がけている」等の省エネに関する取組の実施率が高い傾向にある。
- ・一方で、「利用状況に応じて、昇降機の間引き運転をしている」、「従業員のマイカー以外での通勤を支援している」、「環境学習活動の機会を提供している」、「環境保全に取り組む団体の活動に、協力や参加をしている」、「ISO14001の取得や環境報告書の作成など環境マネジメントを実施している」の実施率が2割以下と低くなっている。
- ・従業員数別にみると、「従業員のマイカー以外での通勤を支援している」は比較的規模の大きい事業者において実施率が低くなる。また、「環境学習活動の機会を提供している」、「環境保全に取り組む団体の活動に、協力や参加をしている」、「ISO14001の取得や環境報告書の作成など環境マネジメントを実施している」従業員数が少なくなるに従い、実施率が低くなる。

課題に関連する考察	
<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習の機会提供や環境団体活動への参加は、事業活動と切り離されやすく、また組織の規模も影響すると推定されることから、特に規模の小さな事業者への取組促進の強化・支援などが求められる。 	

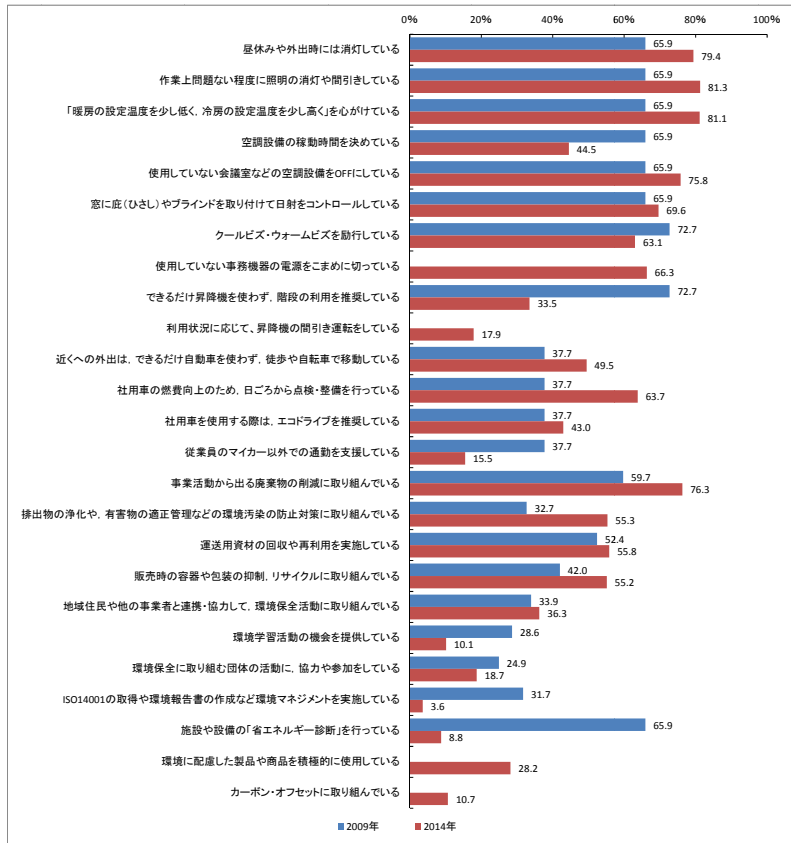


図 18 環境に配慮した行動について

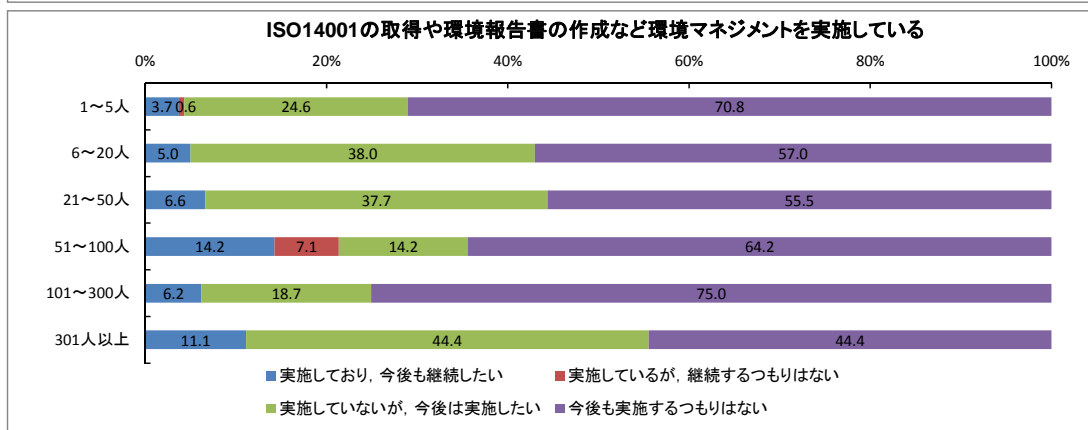
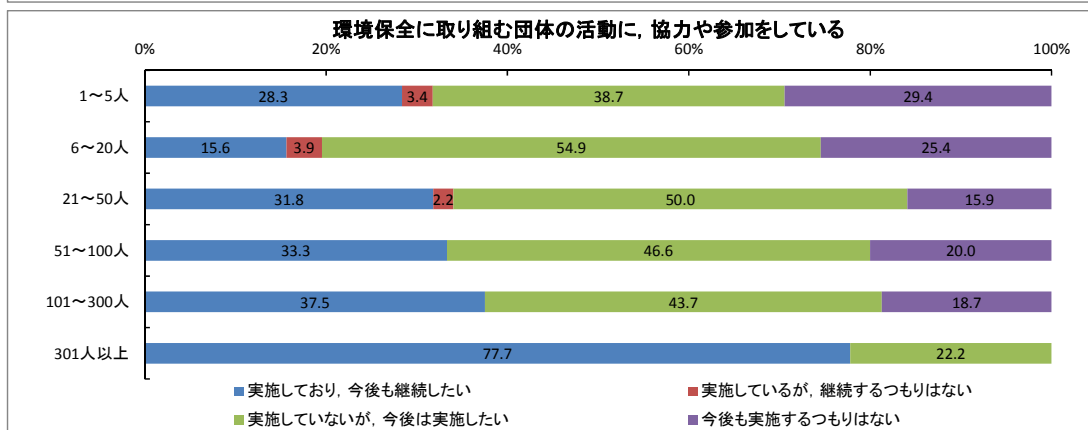
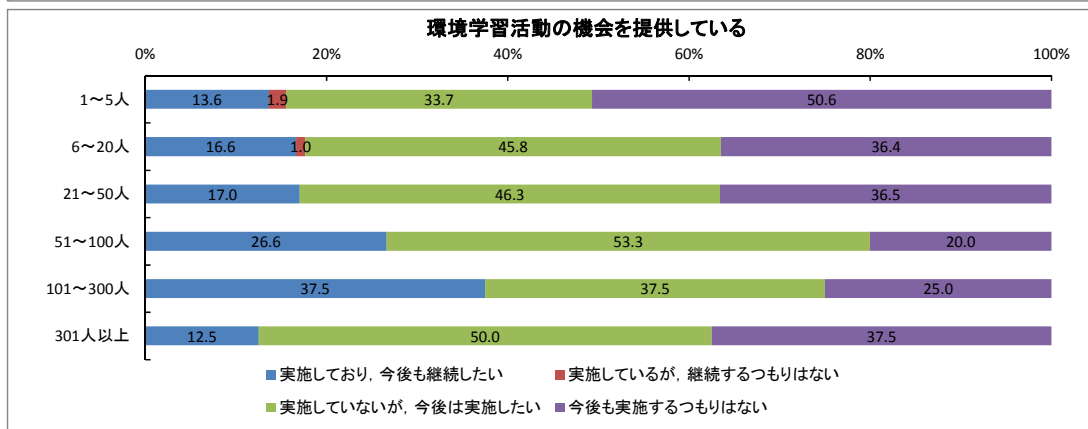
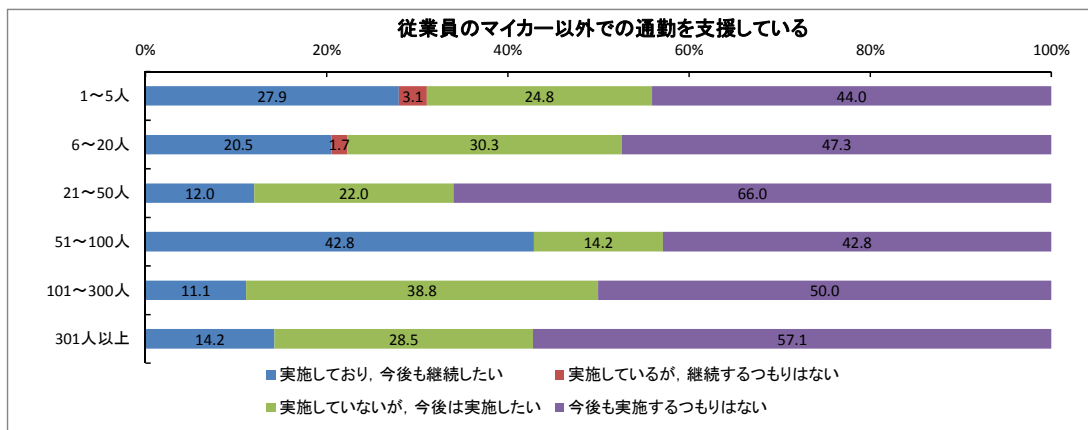


図 19 環境に配慮した行動の実施状況と従業員数の関係

2.3.4 具体的な省エネ設備・機器等の導入について

省エネルギー・再生可能エネルギー設備や機器などの貴事業所への導入について、設備・機器などに該当するものを右欄の選択肢よりお選びください。(設備・機器などの項目ごとに○を1つ)	
1) 設置済み	3) いずれは設置したい
2) 5年以内に設置予定	4) 設置するつもりはない

- ・「省エネルギータイプの照明」の導入率が3割程度と高くなっているものの、「太陽熱利用システム」、「風力発電」、「小水力発電」、「バイオマス発電・熱利用」、「地中熱・廃熱利用システム」、「コジェネレーション」、「省エネのための蓄電池」、「BEMS・FEMS」はほぼ導入が進んでいない状況である。
- ・また、「省エネルギータイプの照明」、「エコカー」は「いずれは設置したい」の割合が4割程度となるものの、「太陽熱利用システム」、「風力発電」、「小水力発電」、「バイオマス発電・熱利用」、「地中熱・廃熱利用システム」は「設置するつもりはない」の割合が5割以上と高くなっている。

課題に関連する考察
<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に費用が高い再生可能エネルギー設備、コジェネレーションや比較的新しい蓄電池やBEMS・FEMSなどの設備導入を促進する必要がある。

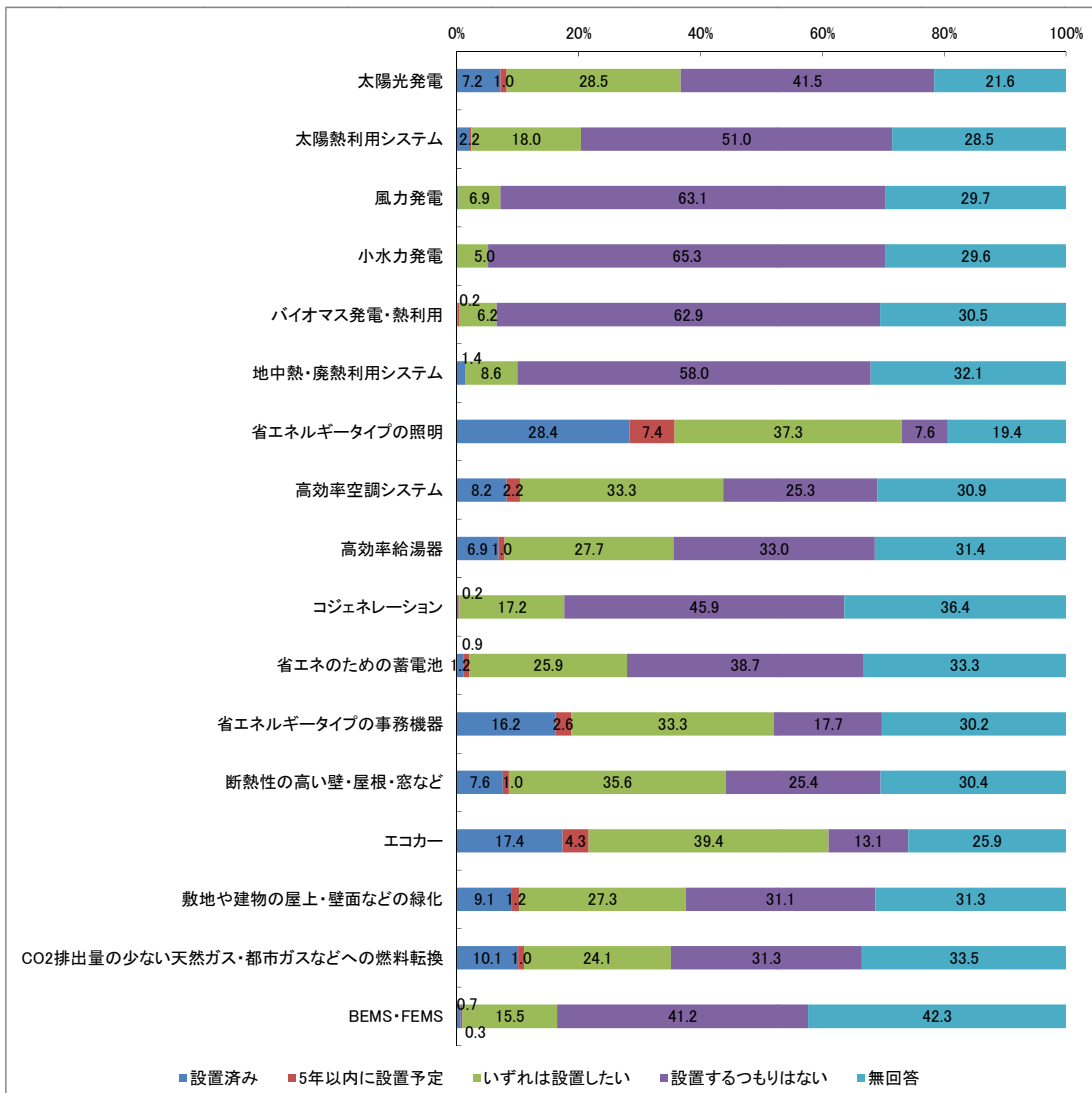


図 20 省エネ設備・機器等の導入状況

2.3.5 東日本大震災を契機としたエネルギー確保の考え方について

大規模災害に備えたエネルギー確保のあり方について、お考えに近いものを選択肢よりお選びください。(○は1つ)	
1) エネルギー供給会社(電力会社やガス会社など)の責任で、確保することが重要である	3) 個々の事業所で太陽光発電や蓄電池の設置などによりエネルギーを確保することが重要である
2) 身近な地域(学区レベルなど)や複数の事業所でエネルギーを作り、確保することが重要である	4) 特に重要性は感じていない
	5) その他

・「身近な地域や複数の事業所でエネルギーを作り、確保することが重要である」、「個々の事業所で太陽光発電や蓄電池の設置などによりエネルギーを確保することが重要である」の割合が5割以上と高くなっている。

課題に関連する考察
・ 東日本大震災により、市内の半数が停電した経験が影響していると推察され、地域や事業所に自立したエネルギーを確保することに関心が高まっている。

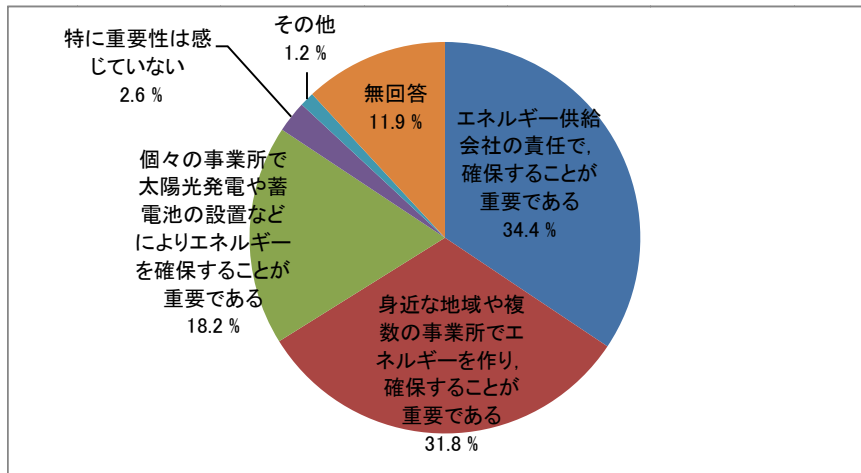


図 21 大規模災害に備えたエネルギーの確保のあり方

2.3.6 環境に関する取組によって、事業者にもたらされる効果について

環境に関する取組によって、事業者にもたらされると思われる良い効果を選択肢よりお選びください。(〇はいくつでも)	
1) 企業や製品のブランドイメージや認知度の向上につながる	5) 従業員の環境に関する意識を醸成することにつながる
2) 省エネによるコスト削減などにつながる	6) 従業員の能力、質、意欲を高めることにつながる
3) 親会社や取引先などの利害関係者からの要請に応えることにつながる	7) 企画開発力や技術力などの競争力を高めることにつながる
4) 新たなビジネスを創出することにつながる	8) 企業として、事業以外での社会貢献につながる

- ・「省エネによるコスト削減などにつながる」、「従業員の環境に関する意識を醸成することにつながる」、「企業として、事業以外での社会貢献につながる」の割合が3割以上と高くなっている。
- ・一方で、「企業や製品のブランドイメージや認知度の向上につながる」の割合は大きく低下している。

課題に関連する考察

- ・コスト削減は、事業活動に直接関わることから、継続的に環境取組の大きな動機になっていると推察される。
- ・また、従業員の環境意識の醸成や社会貢献などの事業活動から切り離された効果にも期待が寄せられている。

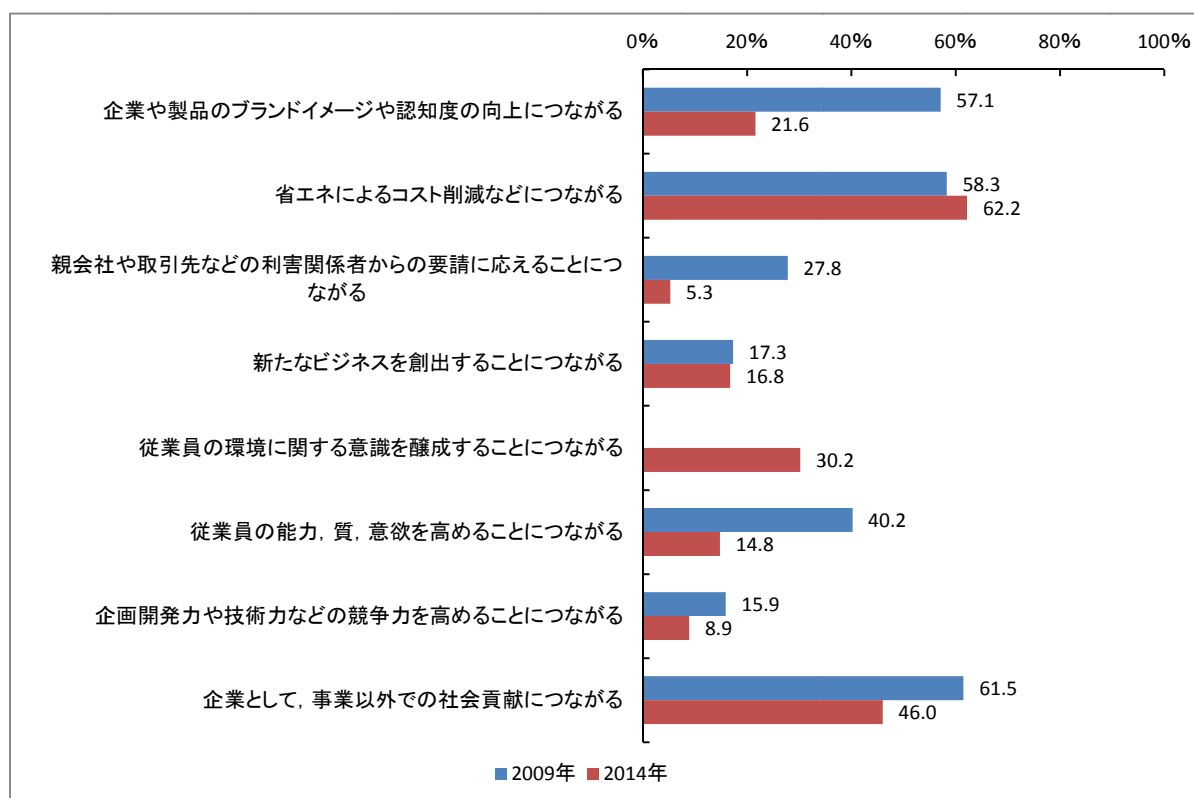


図 22 環境に関する取組について

2.3.7 宇都宮市がめざすべき将来の環境都市の姿について

<p>これからの宇都宮市の環境都市の姿について、特にめざすべきだと考える姿を選択肢よりお選びください。(〇は2つまで)</p>	
<p>1) 少ないエネルギー消費で環境への負荷を減らしながら、エコで快適な日常生活と、環境と両立した経済活動ができるまち</p>	<p>4) 大気や水の汚染、騒音など、公害のない安全で安心な生活環境が確保されているまち</p>
<p>2) ごみの発生抑制や減量化、資源化などに積極的に取り組む、資源循環型の環境にやさしいまち</p>	<p>5) 環境教育・学習により人材が育成され、市民・事業者が環境保全活動や環境配慮行動を積極的に行っているまち</p>
<p>3) 生態系が豊かで、自然の恵みを将来にわたって享受できる、人と自然が共生しているまち</p>	

・「少ないエネルギー消費で環境への負荷を減らしながら、エコで快適な日常生活と、環境と両立した経済活動ができるまち」、「大気や水の汚染、騒音など、公害のない安全で安心な生活環境が確保されているまち」の割合が4割程度と高くなっており、過去(2009年度)からも割合が上がっている。

課題に関連する考察
<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化・エネルギー問題への意識が高まっていると推察され、エコで快適な日常生活(環境と経済)を両立したまちへの要望が高まっている。 ・また、生活の基盤となることから、大気、水環境などに対する安全、安心の確保も継続的に望まれている。

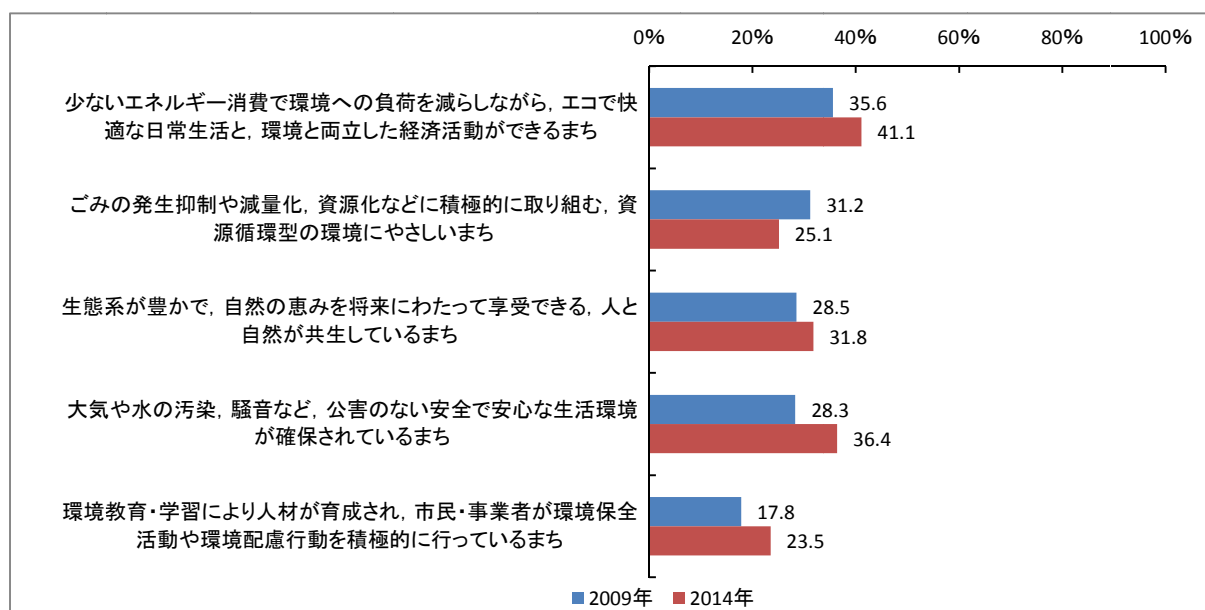


図 23 宇都宮市がめざすべき将来の環境都市の姿

2.3.8 今後、取り組むべき環境施策について

今後、宇都宮市が取り組む環境施策について、特に取り組むべきだと考えるものを選択肢よりお選びください。(〇は5つまで)	
1)再生可能エネルギー(太陽光発電, 小水力発電や地中熱利用など)の普及促進	10)生ごみ減量の促進
2)省エネ機器・設備, 省エネ型建物の普及促進	11)廃棄物のリサイクルの推進
3)基幹公共交通や地域内交通など, 環境にやさしい交通の推進	12)ひとやものを大切にすもったいない運動の推進
4)環境にやさしい自転車の利用・活用の促進	13)市民・事業者などと連携した 3R(ごみそのものを減らす, 何回も繰り返し使う, 分別して再び資源として利用する)の推進
5)エコカー(ハイブリッドカー, 電気自動車など)の普及促進	14)都市の緑化・緑地の保全
6)低炭素型ビジネス(低炭素社会づくりに寄与する素材, 部品, 製品, 技術, サービスなどを提供するビジネス)の創出及び支援	15)生物多様性(多様な生き物同士のつながり)の維持・保全
7)気候変動に伴う自然災害などへの対応	16)事業者と連携した快適な生活環境(大気, 水, 音, 振動など)の保全の推進
8)生ごみ資源化の推進	17)市民などによる自然環境保全行動の推進
9)バイオスタウン(間伐材や木くずなどの有機性資源(バイオマス)を有効に活用したまち)の推進	18)市民などによる生活環境保全行動の推進

・「再生可能エネルギー(太陽光発電, 小水力発電や地中熱利用など)の普及促進」, 「気候変動に伴う自然災害などへの対応」, 「都市の緑化・緑地の保全」の割合が4割以上と高くなっている。

課題に関連する考察

- ・前項における「環境都市の姿」と関連して, 地球温暖化・エネルギー対策への要望が高くなっている。
- ・また, 都市空間の快適さを象徴するような緑化や緑地の保全も望まれている。

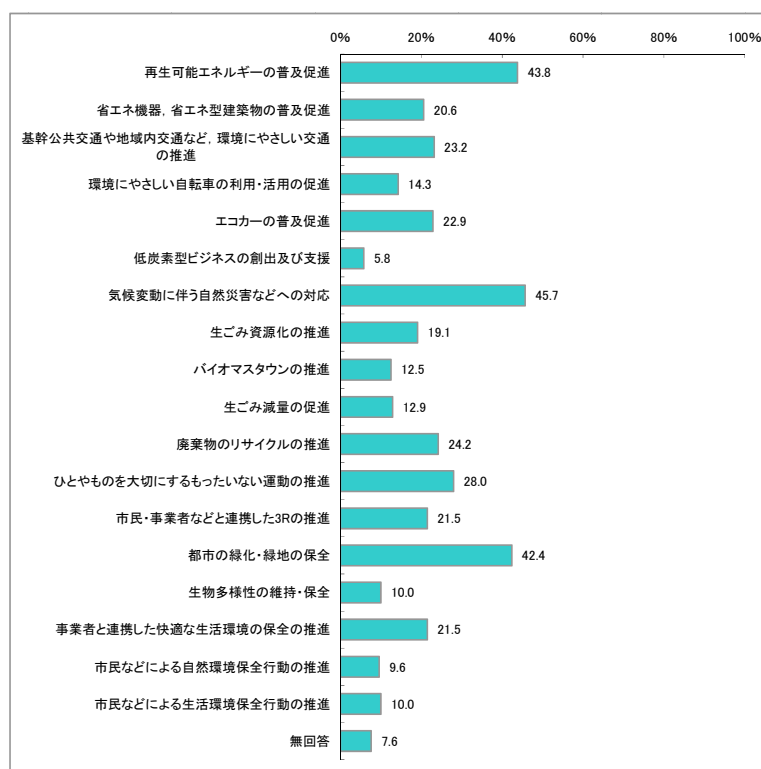


図 24 宇都宮市が取り組むべき環境施

2.3.1 今後、事業者として取り組むべき環境施策について

今後、事業者として積極的に取り組まなければならないと考えている環境施策について、選択肢よりお選びください。(〇は3つまで)	
1) 再生可能エネルギーやコジェネレーションの導入、熱利用などによるエネルギーの確保	8) ISO14001 やエコラフのみや21などの環境マネジメントシステムの導入
2) 省エネ性能の高い機器・設備の更新・活用	9) 壁面緑化やグリーンカーテンなど都市緑化への貢献
3) EMS(施設のエネルギーの使用状況、太陽光発電等による発電状況等をリアルタイムに把握し、効率よく運用するための制御システム)の導入・活用	10) 自然保護への貢献(生物多様性・自然再生など)
4) エコカー(ハイブリッドカー、電気自動車など)の導入・活用	11) 従業員に対する環境教育
5) 低炭素型ビジネス(低炭素社会づくりに寄与する素材、部品、製品、技術、サービスなどを提供するビジネス)の実施	12) 環境学習機会の創出(工場や施設の見学、環境学習講座の開催など)
6) 事業活動から出る廃棄物の削減やリサイクルの推進	13) 環境保全に取り組む団体の活動への協力や参加
7) 排出物の浄化や、有害物の適正管理などの環境汚染の防止対策	14) その他

- ・「省エネ性能の高い機器・設備の更新・活用」、「事業活動から出る廃棄物の削減やリサイクルの推進」の割合が4割以上と高くなる。
- ・従業員数別にみると、「事業活動から出る廃棄物の削減やリサイクルの推進」の割合は、従業員数が多くなるに従い低くなる。

課題に関連する考察

- ・省エネ機器・設備の更新・活用や廃棄物の削減・リサイクルの推進といった、事業活動において比較的取り入れやすいと見込まれる取組への意識が高くなっている。

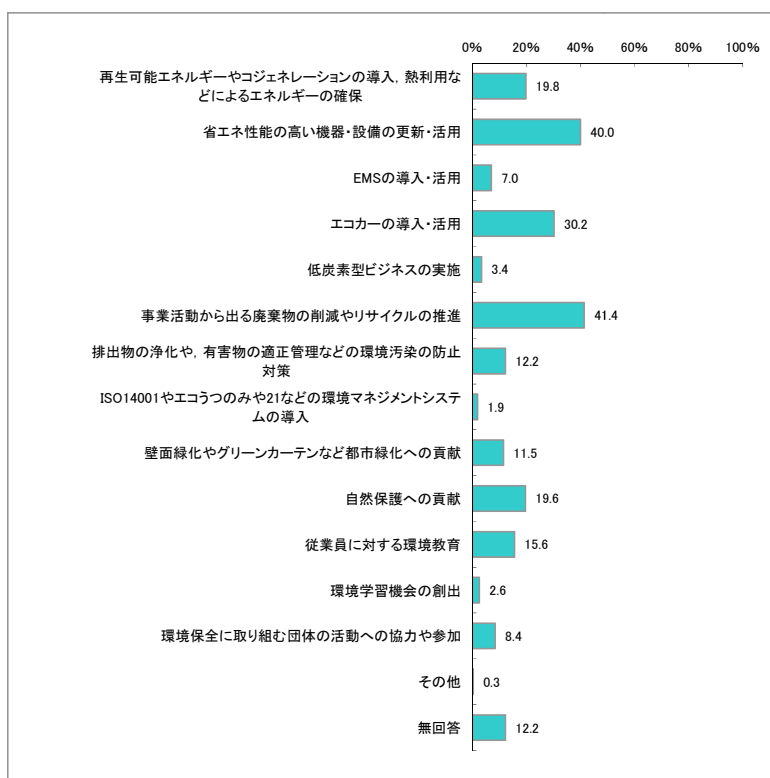


図 25 事業者として取り組むべき環境施策

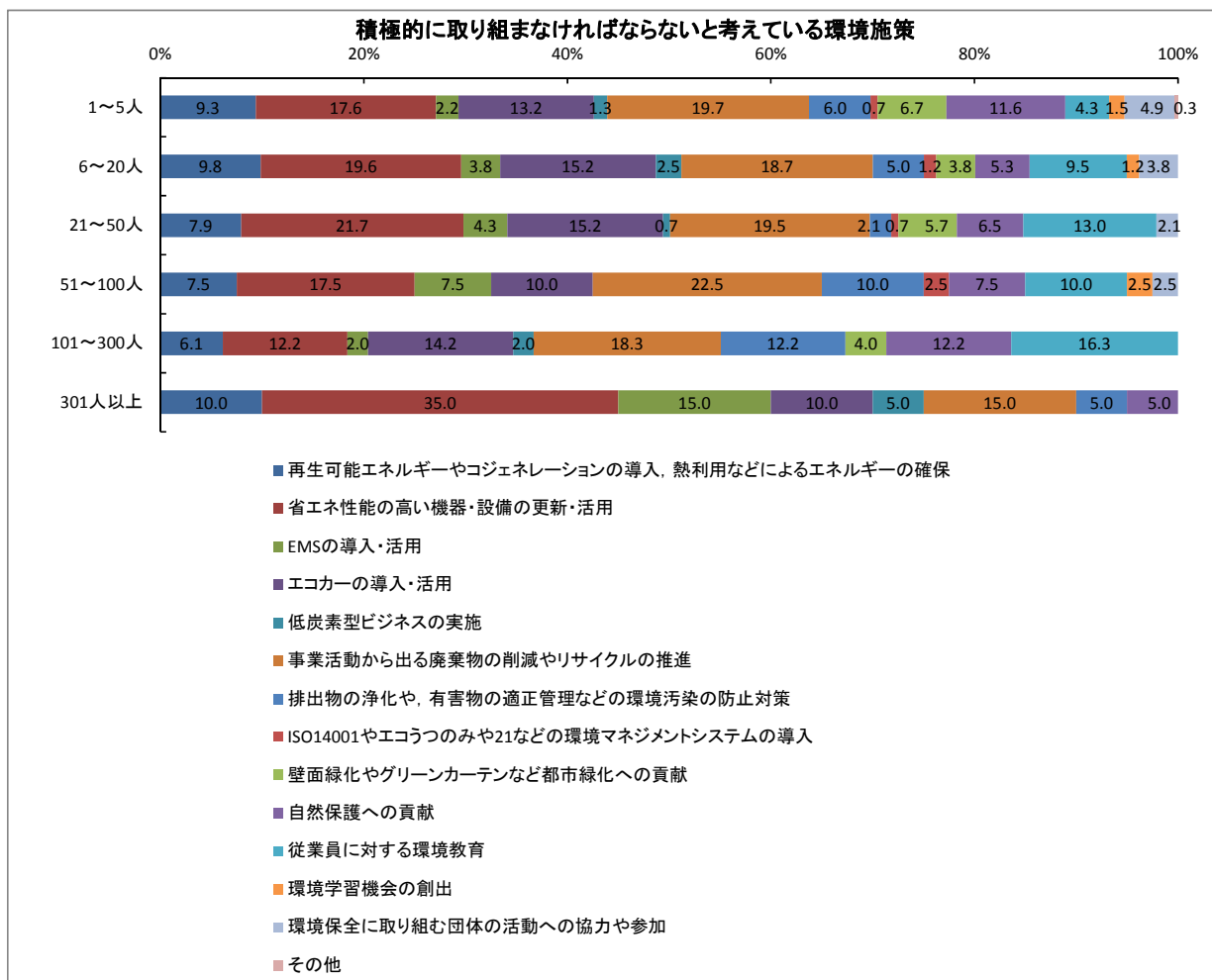


図 26 事業者として取り組むべき環境施策と従業員数の関係